

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年6月27日
【事業年度】	第62期（自平成29年4月1日至平成30年3月31日）
【会社名】	日精樹脂工業株式会社
【英訳名】	NISSEI PLASTIC INDUSTRIAL CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 依田 穂積
【本店の所在の場所】	長野県埴科郡坂城町大字南条2110番地
【電話番号】	0268(82)3000（代表）
【事務連絡者氏名】	専務取締役 荻原 英俊
【最寄りの連絡場所】	長野県埴科郡坂城町大字南条2110番地
【電話番号】	0268(82)3000（代表）
【事務連絡者氏名】	専務取締役 荻原 英俊
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第58期	第59期	第60期	第61期	第62期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
売上高 (百万円)	31,558	36,262	38,305	36,730	42,321
経常利益 (百万円)	1,983	3,284	2,129	2,025	3,354
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	1,512	2,722	2,470	1,467	1,476
包括利益 (百万円)	2,065	3,689	1,844	1,417	1,760
純資産額 (百万円)	24,599	27,991	29,440	30,523	31,857
総資産額 (百万円)	42,422	48,668	49,310	53,749	56,656
1株当たり純資産額 (円)	1,233.10	1,398.71	1,470.13	1,521.53	1,586.63
1株当たり当期純利益 (円)	76.04	136.54	123.77	73.45	73.85
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	75.26	135.31	122.47	72.63	72.89
自己資本比率 (%)	57.8	57.4	59.5	56.6	56.0
自己資本利益率 (%)	6.4	10.4	8.6	4.9	4.8
株価収益率 (倍)	8.1	9.7	5.5	16.1	19.6
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	327	1,918	2,592	3,251	6,278
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,118	1,475	608	1,581	3,043
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	605	339	206	490	1,660
現金及び現金同等物の期末 残高 (百万円)	6,674	7,755	9,914	10,857	12,436
従業員数 (名)	874 (70)	913 (23)	900 (53)	899 (75)	970 (99)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 従業員数は就業人員数(当社グループからグループ外への出向者を除く)であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

3 臨時従業員には、派遣社員・嘱託・パートタイマーを含んでおります。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第58期	第59期	第60期	第61期	第62期
決算年月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月	平成29年 3月	平成30年 3月
売上高 (百万円)	29,259	32,348	34,538	32,108	35,596
経常利益 (百万円)	2,214	2,835	1,201	550	2,490
当期純利益 (百万円)	1,819	2,709	1,679	448	979
資本金 (百万円)	5,362	5,362	5,362	5,362	5,362
発行済株式総数 (株)	22,272,000	22,272,000	22,272,000	22,272,000	22,272,000
純資産額 (百万円)	23,622	26,201	27,392	27,606	28,366
総資産額 (百万円)	41,764	47,594	48,366	48,485	51,310
1株当たり純資産額 (円)	1,183.95	1,309.02	1,367.52	1,375.59	1,411.95
1株当たり配当額 (円)	10.00	18.00	18.00	18.00	23.00
(内、1株当たり中間配当額) (円)	(4.00)	(5.00)	(8.00)	(8.00)	(13.00)
1株当たり当期純利益 (円)	91.45	135.85	84.13	22.44	49.00
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	90.51	134.63	83.25	22.19	48.37
自己資本比率 (%)	56.4	54.9	56.4	56.7	55.0
自己資本利益率 (%)	8.0	10.9	6.3	1.6	3.5
株価収益率 (倍)	6.7	9.7	8.1	52.7	29.6
配当性向 (%)	10.9	13.2	21.4	80.2	46.9
従業員数 (名)	566 (70)	557 (23)	545 (25)	542 (31)	521 (45)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第62期の1株当たり配当額には、創業70周年記念配当5円を含んでおります。

3 従業員数は就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む)であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

4 臨時従業員には、派遣社員・嘱託・パートタイマーを含んでおります。

2【沿革】

年月	概要
〔設立まで〕 昭和22年10月	初代社長 青木 固が現在の長野県埴科郡埴城町大字南条でプラスチック成形業を個人経営にて創業。
昭和26年7月 〔設立以後〕	合資会社日精樹脂製作所として法人組織に改組（昭和37年9月解散）。
昭和32年5月	日精樹脂工業株式会社設立、合資会社の業務を移行すると共に射出成形機の製造・販売を開始。
昭和43年2月	成形技術の社外向け研修機関である「日精スクール」を本社敷地内に開校。
昭和51年9月	シンガポールに販売子会社 ニッセイマシナリーサービス PTE. LTD.を設立（現在名 ニッセイプラスチックシンガポール PTE LTD、現連結子会社）。
昭和52年10月	米国に販売子会社 ニッセイアメリカ INC.（現連結子会社）を設立。
昭和52年10月	マレーシアに販売子会社ニッセイマレーシア SDN. BHD.（ニッセイマシナリーサービス PTE. LTD.の100%子会社、現連結子会社）を設立。
昭和54年9月	テクニカルセンターを本社敷地内に設置。
昭和56年8月	香港に販売子会社 ニッセイプラスチック（ホンコン）LTD.（現連結子会社）を設立。
昭和60年8月	台湾に販売子会社 台湾日精股份有限公司（現連結子会社）を設立。
昭和63年12月	基礎研究開発部門として、技術研究所（現技術研究開発室）を設置。
平成2年12月	研究開発センターを本社敷地内に設置。
平成3年12月	名古屋証券取引所市場第二部に上場。
平成5年5月	長野県埴科郡埴城町に、損害保険代理業等を事業目的とする子会社 株式会社日精テクニカ（現連結子会社）を設立。
平成5年6月	メキシコに販売子会社 ニッセイメキシコ S. A.DE C.V.（現連結子会社）を設立。
平成6年8月	本社本館竣工。
平成6年11月	タイに販売子会社 ニッセイプラスチック（タイランド）CO., LTD.（現連結子会社）を設立。
平成8年1月	「ISO9001」認証取得。
平成9年6月	第7工場完成。
平成11年4月	「ISO14001」認証取得。
平成12年9月	東京証券取引所市場第二部に上場。
平成13年3月	東京証券取引所、名古屋証券取引所市場第一部に指定替。
平成13年6月	第8工場完成。
平成15年7月	中国上海に販売子会社 上海尼思塑 [®] 機械有限公司（現連結子会社）を設立。
平成15年11月	成形技術センターを本社敷地内に設置。
平成17年11月	中国深圳に営業技術サポート拠点 日精樹脂工業（深圳）有限公司（ニッセイプラスチック（ホンコン）LTD.の100%子会社、現非連結子会社）を設立。
平成18年3月	ベトナムに営業技術サポート拠点 ニッセイプラスチック（ベトナム）CO., LTD.（現非連結子会社）を設立。
平成18年10月	上越工場（現日精メタルワークス株式会社）稼動。
平成21年7月	中国江蘇省太倉に生産子会社 日精塑料機械（太倉）有限公司（現連結子会社）を設立。
平成23年6月	中国湖北省武漢に販売子会社 上海尼思塑 [®] 機械有限公司の営業技術サポート拠点として武漢事務所を開設。
平成24年5月	タイに生産子会社 ニッセイプラスチックマシナリー（タイランド）CO., LTD.（現連結子会社）を設立。
平成25年8月	中国広東省東莞市に販売子会社 上海尼思塑 [®] 機械有限公司の営業技術サポート拠点として東莞分公司（東莞支店）を開所。
平成25年8月	本社工場2棟の屋上に太陽光発電システムを設置。
平成25年10月	インドに販売子会社 ニッセイプラスチック（インド）PVT.LTD.（現非連結子会社）を設立。
平成25年12月	新潟県上越市に日精メタルワークス株式会社（現連結子会社）を設立。
平成26年10月	フィリピンに販売子会社 ニッセイプラスチック フィリピン INC.（現非連結子会社）を設立。
平成26年12月	インドネシアに販売子会社 PT.ニッセイプラスチック インドネシア（現非連結子会社）を設立。
平成27年3月	中国における販売拠点の再構築として、中国江蘇省太倉市に新たな販売子会社 日精樹脂工業科技（太倉）有限公司（現連結子会社）を設立。
平成27年7月	日精塑料機械（太倉）有限公司「ISO9001」認証取得。
平成27年11月	ニッセイプラスチックマシナリー（タイランド）CO., LTD.「ISO9001」「ISO14001」認証取得。
平成28年11月	米国テキサス州に生産子会社 ニッセイプラスチックマシナリーアメリカ INC.を設立。
平成29年6月	兵庫県加西市に中国営業所を開設。
平成29年8月	兵庫県明石市に生産子会社 日精ホンママシナリー株式会社を設立。
平成29年10月	ホンマ・マシナリー株式会社より全事業を譲受け。

3【事業の内容】

当社グループ（当社および当社の子会社）は、当社、連結子会社15社、非連結子会社5社で構成され、射出成形機およびその関連製品（周辺機器、部品、金型等）の製造販売を主な事業内容とする専門メーカーであり、更にこれに関連する事業活動を展開しております。

当社グループの事業内容および当社と子会社の当該事業に係る位置づけならびにセグメントとの関連は、次のとおりであり、セグメントと同一の区分によっております。

(1) 日本

主力製品である射出成形機のほか、周辺機器、部品、金型等につきまして、当社にて製造または仕入を行い、国内ユーザーおよび主として海外販売子会社へ販売しております。

なお、製品ごとの内容は次のとおりであります。

・射出成形機

当社が製造するほか、作業工程の一部を、協力会社並びに当社の連結子会社である日精塑料機械（太倉）有限公司、ニッセイプラスチックマシナリー（タイランド）CO.,LTD.、ニッセイプラスチックマシナリーアメリカINC.、日精メタルワークス株式会社、日精ホンママシナリー株式会社に委託しております。

・周辺機器

当社で仕入れております。また、製品の一部は、当社が製造するほか、協力会社に依頼しております。

・部品

当社で仕入れております。また、製品の一部は、当社が製造しております。

・金型等

当社で仕入れております。また、製品の一部は、当社が製造するほか、協力会社に依頼しております。

このほか、当社の連結子会社である日精ホンママシナリー株式会社において金属加工機械の製造・販売を行っております。また連結子会社である株式会社日精テクニカにおいて、損害保険代理店業務、ファクタリング業務等を行っております。

(2) アメリカ地域

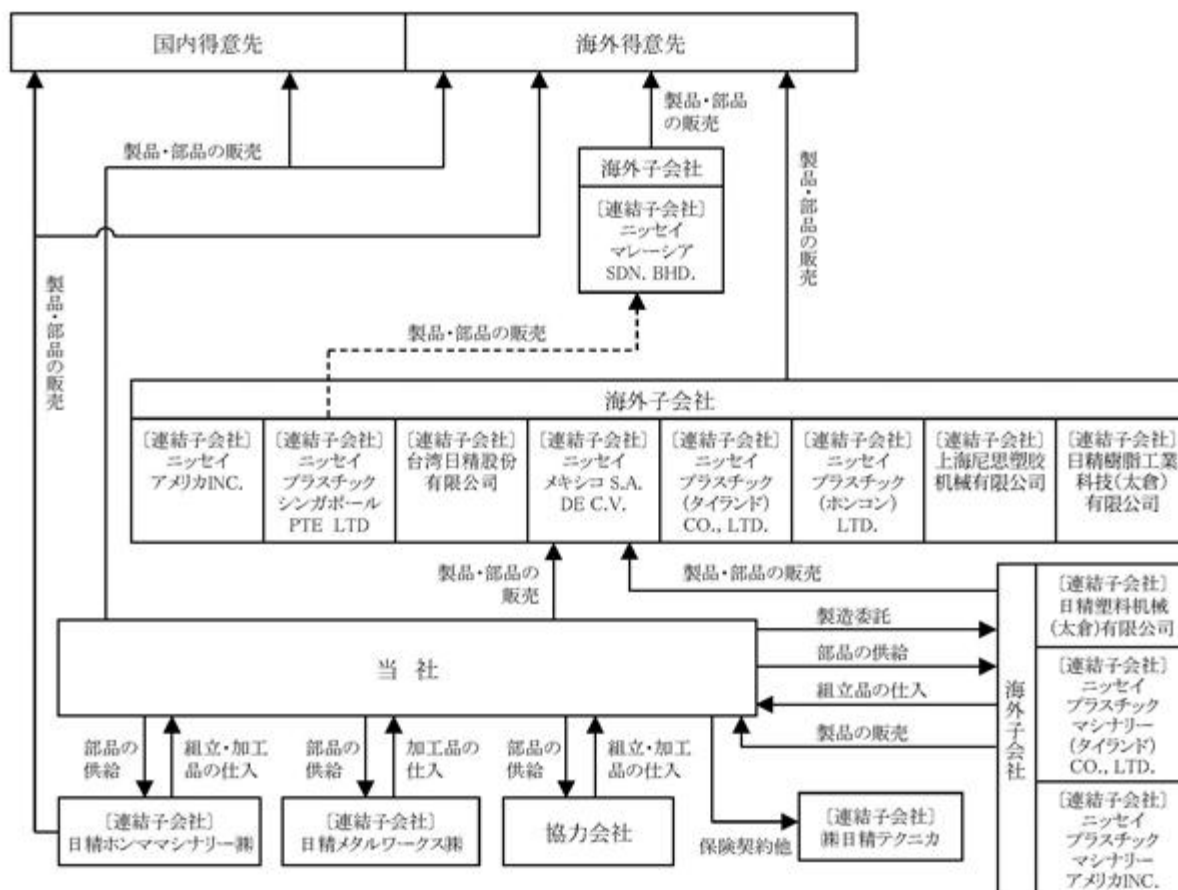
射出成形機の製造を、当社の連結子会社であるニッセイプラスチックマシナリーアメリカINC.が行っております。また、主として当社の連結子会社であるニッセイアメリカINC.、ニッセイメキシコS.A.DE C.V.を通して、射出成形機および周辺機器、部品、金型等の販売を行っております。

(3) アジア地域

射出成形機の製造を、当社の連結子会社である日精塑料機械（太倉）有限公司及びニッセイプラスチックマシナリー（タイランド）CO.,LTD.が行っております。

また、主として当社の連結子会社であるニッセイプラスチックシンガポールPTE LTD.、ニッセイマレーシアSDN. BHD.、台湾日精股份有限公司、ニッセイプラスチック（ホンコン）LTD.、ニッセイプラスチック（タイランド）CO., LTD.、上海尼思塑機有限公司および日精樹脂工業科技（太倉）有限公司を通して、射出成形機および周辺機器、部品、金型等の販売を行っております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



子会社は、次のとおりであります。

連結子会社

(日本)

- 株式会社日精テクニカ
- 日精メタルワークス株式会社
- 日精ホンママシンリー株式会社

(アメリカ地域)

- ニッセイアメリカ INC.
- ニッセイメキシコ S.A. DE C.V.
- ニッセイプラスチックマシンリーアメリカ INC.

(アジア地域)

- ニッセイプラスチックシンガポールPTE LTD
- ニッセイマレーシア SDN. BHD. (ニッセイプラスチックシンガポール PTE LTD による間接所有であります。)
- 台湾日精股份有限公司
- ニッセイプラスチック (ホンコン) LTD.
- ニッセイプラスチック (タイランド) CO., LTD.
- ニッセイプラスチックマシンリー (タイランド) CO., LTD.
- 上海尼思塑胶机械有限公司
- 日精塑料机械(太倉)有限公司
- 日精樹脂工業科技(太倉)有限公司

非連結子会社

(アジア地域)

- ニッセイプラスチック (ベトナム) CO., LTD.
- 日精樹脂工業 (深圳) 有限公司
- ニッセイプラスチック (インドア) PTE. LTD.
- ニッセイプラスチック フィリピン INC.
- PT.ニッセイプラスチック インドネシア

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出 資金	主要な事業の内容	議決権の所 有（被所 有）割合 （％）	関係内容
(連結子会社)					
ニッセイアメリカ INC. (注) 2, 3	米国 カリフォルニア州 アナハイム	1,500,000 USドル	射出成形機の販売	100.0	当社製品の販売先 役員の兼任有り
ニッセイプラスチック シンガポールPTE LTD	シンガポール	300,000 Sドル	射出成形機の販売	100.0	当社製品の販売先 役員の兼任有り
ニッセイマレーシア SDN. BHD. (注) 4	マレーシア クアラルンプール	250,000 Mドル	射出成形機の販売	100.0 (100.0)	当社製品の販売先
台湾日精股份有限公司	台湾 台北	6,000,000 NTドル	射出成形機の販売	100.0	当社製品の販売先 役員の兼任有り
ニッセイメキシコ S. A. DE C.V.	メキシコ メキシコシティ	1,300,000 MEX. N. P.	射出成形機の販売	100.0	当社製品の販売先 役員の兼任有り
ニッセイプラスチック (ホンコン) LTD.	中華人民共和国 香港	7,414,000 HKドル	射出成形機の販売	100.0	当社製品の販売先 役員の兼任有り
ニッセイプラスチック (タイランド) CO., LTD.	タイ バンコク	103,000,000 THB	射出成形機の販売	100.0	当社製品の販売先 役員の兼任有り
上海尼思塑機有限公司	中華人民共和国 上海	400,000 USドル	射出成形機の販売	100.0	当社製品の販売先 役員の兼任有り
日精樹脂工業科技(太倉) 有限公司 (注) 3	中華人民共和国 太倉	180百万円	射出成形機の販売	100.0	当社製品の販売先 役員の兼任有り
日精塑料机械(太倉) 有限公司 (注) 2	中華人民共和国 太倉	1,210百万円	射出成形機の製造	100.0	当社製品の仕入先 役員の兼任有り
ニッセイプラスチック マシナリー(タイランド) CO., LTD. (注) 2	タイ ラヨン	280,000,000 THB	射出成形機の製造	100.0	当社製品の仕入先 役員の兼任有り
ニッセイプラスチック マシナリーアメリカ INC. (注) 2	米国 テキサス州 サンアントニオ	21,000,000 USドル	射出成形機の製造	100.0	当社製品の仕入先 役員の兼任有り
株式会社日精テクニカ	長野県 坂城町	10百万円	損保代理店等	100.0	損害保険契約等 役員の兼任有り
日精メタルワークス 株式会社	新潟県 上越市	50百万円	射出成形機の部品 加工	100.0	加工品の仕入先 役員の兼任有り
日精ホンママシナリー 株式会社	兵庫県 明石市	100百万円	射出成形機の製造 及び金属加工機械 の製造販売	100.0	当社製品の仕入先 役員の兼任有り

(注) 1 「議決権の所有(被所有)割合」欄の(内書)は間接所有であります。

2 ニッセイアメリカINC.および日精塑料机械(太倉)有限公司、ニッセイプラスチックマシナリー(タイランド)CO.,LTD.、ニッセイプラスチックマシナリーアメリカ INC.、日精樹脂工業科技(太倉)有限公司は、特定子会社であります。

3 ニッセイアメリカINC.および日精樹脂工業科技(太倉)有限公司は、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えています。

主要な損益情報等

ニッセイアメリカINC.		日精樹脂工業科技(太倉)有限公司	
(1) 売上高	8,264百万円	(1) 売上高	7,100百万円
(2) 経常利益	602百万円	(2) 経常利益	395百万円
(3) 当期純利益	368百万円	(3) 当期純利益	287百万円
(4) 純資産額	2,379百万円	(4) 純資産額	575百万円
(5) 総資産額	6,310百万円	(5) 総資産額	2,440百万円

4 ニッセイマレーシア SDN. BHD.はニッセイプラスチックシンガポール PTE LTD による間接所有(100%)であります。

5 有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成30年3月31日現在)

セグメントの名称	従業員数(名)
日本	624 (99)
アメリカ地域	79
アジア地域	267
合計	970 (99)

(注) 1 従業員数は就業人員数(当社グループからグループ外への出向者を除く)であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2 臨時従業員には、派遣社員・嘱託・パートタイマーを含んでおります。

(2) 提出会社の状況

(平成30年3月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
521(45)	46.0	19.3	6,014,046

セグメントの名称	従業員数(名)
日本	521 (45)
アメリカ地域	
アジア地域	
合計	521 (45)

(注) 1 従業員数は就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む)であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2 臨時従業員には、派遣社員・嘱託・パートタイマーを含んでおります。

3 平均年間給与は、正社員の平均年間給与であり賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

提出会社には、日精樹脂工業労働組合が組織されており、平成30年3月31日現在の組合員数は400名(関係会社への出向者を含む。)であります。

また、連結子会社については、労働組合は組織されていません。

なお、労使関係については、良好であり特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1)会社の経営の基本方針

経営理念

「世界の日精 プラスチックをとおして人間社会を豊かにする」

経営ミッション

「お客様の価値を創造し、お客様が満足することを通じて社会貢献を図る」

品質方針

「お客様と会社がともに成長できるモノづくりを推進する」

当社は創業以来、射出成形機の専門メーカーとして、常にお客様の立場に立った商品開発を手がけるとともにお客様と永年培ってきた成形技術の集積を総合的に提供することに努めてまいりました。

常にお客様のニーズを先取りし、高付加価値、高品質の商品ならびに充実したサービスを提供することにより、豊かな社会の実現に貢献することを経営の基本方針としております。

(2)目標とする経営指標

目標とする経営指標は、連結売上高営業利益率であります。

当社グループでは、株主への安定的な配当を維持しつつ、継続的な研究開発および生産設備投資を行っていくためには、連結ベースの売上高営業利益率を恒常的に8%以上を確保することが必要であると認識しております。

平成30年3月期におきましては、7.3%となりました。

(3)中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、平成28年4月より「真のグローバル化と真のイノベーションのシナジー効果により、10年後を見据えた積極的な展開と体制作り」を柱として3ヵ年の中期経営計画を策定し、以下の方針により連結売上高400億円および連結営業利益30億円を目指してまいりましたが、2ヵ年目となる平成30年3月期にいずれも目標を達成いたしました。平成31年3月期におきましては、グローバル企業としてさらに、以下のとおり、経営、営業、生産体制の強化を図ってまいります。

真のグローバル経営の強化

世界規模で進展する市場変化の中で、製・販・財一体となった連結経営機能を発揮し、高収益企業としてグローバルな展開を図り、自力成長力を強化いたします。

グローバル市場への積極的展開による販売増強

営業力を強化し、新たなビジネスモデルの創出による売上増大を図ります。また、革新的な市場戦略に基づき、お客様にご満足頂ける提案型営業を行うとともに、ボーダーレス化に呼応して、成長市場への積極的な展開を図ってまいります。

グローバル生産体制の強化

最適地生産体制を構築し、生産技術力と品質保証体制を強化いたします。更に、グローバル調達の推進と、内製化の推進により更なるコストダウンを図ってまいります。

グローバルリスク管理体制の強化

各国でのリーガルリスクに対応した製・販・財戦略とマネジメント体制を実践いたします。また、各国のコーポレートガバナンス、BCP等に対応したマネジメント体制を構築いたします。

(4)対処すべき課題

平成31年3月期におきましては、国内においては、日精ホンママシナリー株式会社との連携強化を図り射出成形機と金属加工機械のプロダクトコラボレーションによるシナジー効果の創出を進めてまいります。また、海外においては、米国テキサス工場の生産体制を安定させ、米国内で大型機の売上増大を図ってまいります。生産面においては、受注増加に伴う部材の調達遅延を解消するためグローバルサプライチェーンの構築を進めてまいります。さらに、内製化の推進により更なるコストダウンを図ってまいります。

その具体的な施策は、次のとおりであります。

(1) セールス戦略

お客様に満足いただけるソリューションビジネスモデルの提案により、グローバル市場で「自動車」「IT」「医療・容器・化粧品」を柱としたセールス展開を強化いたします。

(2) 商品戦略

成形機のダウンサイジング化やIoT技術の活用などお客様が儲かる新商品の提案を推進し、重点業種に最適な商品開発を行い各業界のデファクトスタンダード化を目指してまいります。

(3) プロダクト戦略

グローバルサプライチェーンの構築により品質、コスト、納期対応の向上を図ると共にグローバルな品質保証体制強化により世界同一品質の実現を目指してまいります。

(4) コスト戦略

グローバルサプライチェーンの構築により、海外工場使用部品の国内生産機への活用を行い、コストダウンを図ってまいります。

(5) サービス事業戦略

グローバルなサービスネットワーク構築とサービスマンの適正配置によりピフォアサービス営業の強化、プリメンテナンスの推進等サービス力の強化を進めてまいります。

(6) 人事戦略

働き方改革を推進し、業務効率の向上を目指すとともに、女性の活躍推進およびグローバルな研修体制の強化等を通じダイバーシティを推進してまいります。

(7) リスク管理戦略

全社リスクの見直しと全拠点のBCP策定・運用とコンプライアンス体制を強化し、内外拠点の財務・税務・会計・原価の統一管理を図り、リーガルリスクへの対応を強化してまいります。

2【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、次のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において経営者が判断したものであります。

(1) 当社グループの事業内容及び事業状況に内在する固有のリスク要因

特定製品への依存度が高いことについて

当社グループは、射出成形機および関連機器の製造・販売の単一事業を営んでおり、連結売上高合計に占める射出成形機売上高の構成比が7割強と高い水準で推移しております。

射出成形機市場においては一定の更新需要が見込まれることに加え、当社グループにおいても新製品の開発等により常に新規需要を喚起しておりますが、内外の景気動向、特に産業機械分野の設備投資マインドの低下等により射出成形機の需要が停滞した場合、グループ全体の収益低下に直結する恐れがあります。

為替レートの変動について

当社グループは、アジア・アメリカ・ヨーロッパ地域を含む世界各地に製品を輸出しており、最近の海外売上高比率は6割強と高い水準で推移しております。

製品の多くは、米ドル建、円建および各国通貨建決済により海外販売子会社を通して販売されておりますが、特に売上高の重要部分を占める米ドル建取引および円建取引に係る売上債権について為替リスクを有しております。通常、円高はグループの業績に悪影響を及ぼし、円安は好影響をもたらす傾向にあります。

また、当社の各海外販売子会社との円建取引については、各子会社において支払債務を現地通貨から円換算する際、為替レートの変動に伴う差損益が発生し、結果としてグループの業績が影響を受ける場合があります。

こうした状況に対し、為替レートの変動による悪影響を最小限にするため、種々の為替ヘッジを行っておりますが、極端な為替レートの変動は、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(2) その他、継続企業として潜在的に負っているリスク要因

海外市場に潜在するリスクについて

当社グループの海外市場における事業展開には、特に、次に掲げるようなリスク要因が内在しております。

ア．予期しない法律および規制の変更等

イ．政治または経済環境の変動

ウ．テロ、戦争、自然災害、疫病その他の要因による社会的混乱

製品の欠陥に対するリスクについて

当社グループは、一定の基準に従い、品質および安全管理に相当の注意を払いつつ製品を製造しております。しかし、製品について全く欠陥が発生しないという保証をしておりません。製品の欠陥によるリコールや製造物賠償責任の発生等により、当社グループの業績および財政状態が悪影響を受ける可能性があります。

資金調達に関するリスクについて

当社グループは、専ら営業収益および金融機関からの借入により事業活動に必要な運転資金を確保しております。従って、市況の悪化等の要因により売上・利益水準の低下が継続した場合、グループの資金調達に影響を及ぼす可能性があります。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社、連結子会社）の財政状態、経営成績およびキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

（1）経営成績及び財政状態の状況

当連結会計年度における世界情勢は、東アジアにおける地政学リスク等の不透明な状況が継続したものの、米国および東アジア地域等を中心に個人消費の拡大や雇用環境の改善、企業収益の増加等回復基調で推移しました。

わが国経済におきましては、国内の設備投資の拡大や雇用の改善から回復基調で推移しました。

当社グループが属する射出成形機業界では、アジア地域における射出成形機の需要が好調に推移したこと、また国内におきましても、企業の設備投資需要が堅調だったことから安定的に推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループは、グローバル市場への積極的展開による販売増強のために営業力を強化し、新たなビジネスモデルの創出による売上の増大を図ってまいりました。また、最適生産体制の強化を進め、生産技術力の向上と品質保証体制を強化すると共に、グローバル調達と内製化の推進により、コストダウンと生産体制の強化を進めてまいりました。

事業拠点の展開につきましては、国内におきましては、中国・四国エリアにおける射出成形機の販売・サービス体制の強化を図るため、兵庫県加西市に中国営業所を開設し、昨年6月より業務を開始いたしました。また、大型機械事業を営むホンマ・マシナリー株式会社から全事業を譲り受け、昨年8月、兵庫県明石市に生産子会社「日精ホンママシナリー株式会社」を設立いたしました。両社が持つ製造技術力・ブランド力のシナジー効果を最大限に発揮すべく、同年10月より事業を開始いたしました。一方、海外におきましては、2016年に米国テキサス州に設立した生産子会社「ニッセイプラスチックマシナリーアメリカINC.」において、2018年3月より射出成形機の製造を開始し、北米、中南米市場に向けた供給基地として生産体制を強化いたしました。

営業面につきましては、グローバル市場において市場戦略に基づいた提案型営業を行い、成長市場への積極的な展開を図り、営業拠点の配置の最適化および中・大型機、堅型機、専用機の拡販を強化してまいりました。また成形現場における課題解決に向けた最適成形システム、成形技術に関する技術セミナーおよび成形実演会を開催し、当社独自技術の低圧成形法や2色成形機による複合一体成形事例、環境対応技術の薄肉ポリ乳酸（PLA）成形等を実演し、需要の掘り起こしを図りました。

展示会への出展におきましては、昨年10月に千葉県の幕張メッセで開催された「IPF（国際プラスチックフェア）2017」において、成形加工における煩わしさの低減や付加価値の高いモノづくりを推進する各種ソリューション技術として、電気式射出成形機およびハイブリッド式射出成形機、堅型射出成形機と成形システムや周辺装置として品質・生産管理システムや金型関連商品を出展いたしました。

海外におきましては、昨年11月に中国広東省東莞市で開催された「第19回東莞国際プラスチック・包装展覧会」において、電気式射出成形機およびハイブリッド式射出成形機を出展し、品質重視、高生産性、省エネに対する意識が高まる中国市場において、日本品質、当社ブランドの浸透を図りました。

当連結会計年度の業績につきましては、アジア地域を中心に需要が好調に推移したほか、国内においても需要が堅調に推移したこと等から売上高合計は前年同期比15.2%増の423億2千1百万円となりました。

利益面におきましては、営業利益は31億3百万円（前年同期比23.0%増）、経常利益は33億5千4百万円（同65.6%増）となりました。

これらの結果に、固定資産の減損損失として7億9千1百万円を計上したことにより、親会社株主に帰属する当期純利益は、14億7千6百万円（前年同期比0.6%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

日本

自動車関連等の需要が堅調であったこと等により、売上高（外部顧客への売上高）は210億5千2百万円（前年同期比10.7%増）、セグメント利益は20億2千2百万円（同96.7%増）となりました。

アメリカ地域

自動車関連等を中心に需要が比較的堅調に推移しましたが、売上高（外部顧客への売上高）は90億4百万円（前年同期比7.2%減）、セグメント利益は5億8千万円（同35.3%減）となりました。

アジア地域

自動車、IT関連の需要が好調に推移したこと等から売上高（外部顧客への売上高）は122億6千4百万円（前年同期比53.0%増）、セグメント利益は8億4千3百万円（同50.1%増）となりました。

なお、当期の単体業績につきましては、売上高合計が355億9千6百万円（前年同期比10.9%増）となりました。このうち国内売上高は144億1千9百万円（前年同期比0.8%増）、輸出の売上高は211億7千6百万円（同19.0%増）となり、輸出比率は59.5%（前年同期実績は55.4%）となりました。

利益面におきましては、営業利益が23億1千3百万円（前年同期比151.9%増）、経常利益が24億9千万円（前年同期実績は経常利益5億5千万円）、当期純利益が9億7千9百万円（同118.5%増）となりました。

財政状態におきましては次のとおりであります。

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べて29億7百万円増加し、566億5千6百万円となりました。

このうち流動資産は前連結会計年度末に比べて14億3千6百万円増加し、424億2千7百万円となりました。主たる増加要因は、現金及び預金の増加15億7千9百万円および受取手形及び売掛金の増加11億3千5百万円ならびに原材料及び貯蔵品の増加13億1千8百万円であり、主たる減少要因は、商品及び製品の減少20億9千万円および仕掛品の減少4億1千8百万円であります。また、固定資産は、前連結会計年度末に比べて14億7千万円増加し、142億2千9百万円となりました。主たる増加要因は、有形固定資産の増加10億9千9百万円であります。

当連結会計年度末の負債合計は前連結会計年度末に比べて15億7千3百万円増加し、247億9千8百万円となりました。

このうち流動負債は前連結会計年度末に比べて22億9千1百万円増加し、197億3千3百万円となりました。主たる増加要因は、支払手形及び買掛金の増加16億5千1百万円および未払法人税等の増加6億5千5百万円であり、主たる減少要因は、1年内返済予定長期借入金の減少4億7百万円であります。また、固定負債は前連結会計年度末に比べて7億1千8百万円減少し、50億6千5百万円となりました。主たる減少要因は、長期借入金の減少7億6千7百万円であります。

当連結会計年度末の純資産合計は前連結会計年度末に比べて13億3千4百万円増加し、318億5千7百万円となりました。主たる増加要因は利益剰余金の増加10億1千6百万円であります。

なお、当連結会計年度における増減資はありません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物残高（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ、15億7千8百万円増加し、124億3千6百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は62億7千8百万円（前年同期実績は32億5千1百万円）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益26億6千7百万円および仕入債務の増加額13億2千5百万円等の資金収入があったことによっております。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、30億4千3百万円（前年同期実績は15億8千1百万円）となりました。これは主にアメリカ工場建設による有形固定資産の取得等による支出16億4千7百万円およびホンマ・マシナリー株式会社からの事業譲受けによる支出12億1千1百万円の資金支出があったことによっております。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、16億6千万円（前年同期実績は4億9千万円）となりました。これは主に長期借入金の返済による支出11億7千4百万円および配当金の支払額4億6千5百万円の資金支出があったことによっております。

生産、受注及び販売の実績

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
日本	19,999	105.7
アメリカ地域		
アジア地域	5,157	95.3
合計	25,157	103.4

(注) 1 金額は、販売価格によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 周辺機器及び部品につきましては、製品(又は部品)として仕入れる部分が多いため、上記に含めておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
日本	28,198	144.2	11,570	261.5
アメリカ地域	9,391	88.9	3,000	114.8
アジア地域	13,179	147.1	3,095	142.0
合計	50,769	129.9	17,666	191.6

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
日本	21,052	110.7
アメリカ地域	9,004	92.8
アジア地域	12,264	153.0
合計	42,321	115.2

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合該当する主要な相手先がないため、記載を省略しております。

経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において経営者が判断または予想したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

また、連結財務諸表の作成にあたり、連結会計年度末における資産、負債の金額、及び連結会計年度における収益、費用の金額に影響を与える重要な会計方針及び各種引当金等の見積り方法（計上基準）につきましては、「第5 [経理の状況] 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおりであります。

(2) 当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

当連結会計年度におきましては、国内外共に自動車関連からの射出成形機需要が堅調に推移したことから好調に推移いたしました。今後の射出成形機需要におきましては、引続き自動車関連およびIT関連からの需要が好調に推移すること、および医療・容器・化粧品関連からの環境対応ニーズの高まり等を背景にした需要が予測され、総じて堅調に推移することが予想されます。

当連結会計年度の経営成績等は次のとおりであります。

売上高および売上総利益

当連結会計年度の売上高合計は、国内およびアジア地域を中心に射出成形機需要が好調だったこと等から前年同期比15.2%増の423億2千1百万円となりました。

製品別売上高については次のとおりであります。

射出成形機

主力である射出成形機につきましては、国内および中国等のアジア地域での需要が好調だったことから売上高は323億4千4百万円（前年同期比17.0%増）となりました。

周辺機器

好調であった射出成形機の需要に牽引され、売上高は30億1百万円（前年同期比10.7%増）となりました。

部品

好調であった射出成形機の需要に牽引され、売上高は53億5千4百万円（前年同期比5.1%増）となりました。

金型等

金型、中古機の需要に加え金属加工機械の需要が加わったことから売上高は16億2千万円（前年同期比26.0%増）となりました。

売上総利益につきましては、射出成形機需要が増加したこと等から120億3千万円（前年同期比11.7%増）となりました。また、売上高総利益率は28.4%（前年同期実績29.3%）となりました。

営業利益

販売費及び一般管理費につきましては、合計で89億2千7百万円（前年同期比8.2%増）と増加しましたが、営業利益は31億3百万円（前年同期比23.0%増）となり、売上高営業利益率は7.3%（前年同期実績6.9%）となりました。

経常利益

経常利益は33億5千4百万円（前年同期比65.6%増）、売上高経常利益率は7.9%（前年同期実績は5.5%）となりました。

税金等調整前当期純利益および親会社株主に帰属する当期純利益

当連結会計年度における税金等調整前当期純利益は、固定資産の減損損失として7億9千1百万円を計上したこと等から26億6千7百万円（前年同期比31.7%増）となり、法人税等合計額11億9千1百万円を計上した結果、親会社株主に帰属する当期純利益は14億7千6百万円（同0.6%増）となりました。

経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等の達成・進捗状況

当社グループは、中長期的な目標値として3ヵ年の中期経営計画（平成28年4月～平成31年3月）を策定し、企業価値の向上を図ってまいりました。2ヵ年目となる当連結会計年度におきましては、3ヵ年目の最終目標値である連結売上高400億円、連結営業利益30億円を達成いたしました。

3ヵ年目（平成31年3月期）につきましては、「10年後を見据えた積極的な展開と体制作り」を目的に、最終目標値を変更して取り組んでまいります。今後、国内市場については、企業収益の改善による設備投資の増加と雇用の改善が見込まれる他、海外でも北米やアジア地域を中心に回復基調で推移するものと予測されます。これら世界の経済環境や業界動向等を総合的に勘案して3ヵ年目（平成31年3月期）の目標値を設定しております。

指標	中期経営計画 （平成31年3月期 変更前目標 値）	当連結会計年度実績	平成31年3月期（目標値）
連結売上高（百万円）	40,000	42,321	45,500
連結営業利益（百万円）	3,000	3,103	3,400

(3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

資本需要

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、射出成形機の部材の購入費用、製造費、販売費および一般管理費等の営業費用であります。投資を目的にしたものは、主に生産設備等の設備投資費用および射出成形機の研究開発費用等であります。

資金の流動性について

当社グループは、事業運営上の必要な流動性と資金の源泉を安定的に確保することを基本方針としております。運転資金につきましては、主に自己資金および金融機関からの借入によって調達しております。

なお、当連結会計年度末における借入金およびリース債務を含む有利子負債の残高は23億2千7百万円であります。当連結会計年度のキャッシュ・フローの分析につきましては、13頁「経営成績等の状況の概要（2）キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

4【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度における経営上の重要な契約は次のとおりです。

当社は、平成29年8月4日開催の取締役会で、平成29年4月27日付で大坂地方裁判所に民事再生手続開始の申立てを行いましたホンマ・マシナリー株式会社と、同社の全事業の承継を含む事業再生支援を目的とするスポンサー契約を締結することを決議し、同日締結いたしました。また、平成29年9月26日に当社グループは、ホンマ・マシナリー株式会社の全事業を譲受ける事業譲渡契約を締結いたしました。詳細は「第5[経理の状況][注記事項](企業結合等関係)」に記載のとおりであります。

5【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、プラスチック射出成形機を中心に、成形加工技術を幅広い角度から総合的にとらえて行うことを方針としております。

研究開発活動についてはその全てを当社(日本セグメント)において行っており、基礎研究は技術本部内の技術研究開発室にて、また実用化・応用研究を同本部内にて担当すると共に、成形支援システム関連分野を本社テクニカルセンターが担当し、相互に連携をとりながら研究開発を行っております。

当連結会計年度の研究開発費は4億3千2百万円であり、当連結会計年度末における産業財産権の総数は432件(国内取得分)となっております。

なお、当連結会計年度における主な研究開発項目は、次のとおりであります。

- (1) ハイブリッド式・超大型射出成形機の開発
- (2) ハイブリッド式・新汎用射出成形機FNXシリーズの開発
- (3) 可塑性性能向上に関する研究
- (4) IoTによる技術開発

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度は、業務効率ならびに生産性の向上等を目的として、当社グループ全体で24億1千万円の設備投資等を行いました。

セグメント別の設備投資等については、次のとおりであります。

(1) 日本

当連結会計年度は、主としてホンマ・マシナリー株式会社から土地5億7千5百万円ならびに建物および機械装置1億2千1百万円を譲受けました。

(2) アメリカ地域

当連結会計年度は、主として米国工場の建設費用として12億5千4百万円の設備投資を行いました。

(3) アジア地域

当連結会計年度は、主として車両運搬具の取得2千2百万円等の設備投資を行いました。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

(平成30年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	事業の内容	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)	
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他		合計
本社工場 (長野県坂城町)	日本	射出成形機 の製造販売	本社機能 生産設備	1,383	789	1,942 (128,841)	55	142	4,313	419 (31)
東関東営業所 (さいたま市岩槻区)	日本	射出成形機 の販売	その他設備	24	0	100 (887)	-	1	126	18 (3)
大阪営業所 (松原市)	日本	射出成形機 の販売	その他設備	58	4	72 (1,088)	-	0	135	18 (-)
東海営業所 (小牧市)	日本	射出成形機 の販売	その他設備	87	12	340 (1,073)	-	2	442	26 (4)

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 従業員数の()は、臨時従業員数(派遣社員、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含む)を外書しております。

(2) 国内子会社

(平成30年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)	
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他		合計
日精メタルワークス(株)	上越工場 (上越市)	日本	生産設備	376	122	381 (65,459)	0	21	903	40 (41)
日精ホンママシナリー(株)	明石工場 (明石市)	日本	生産設備	95	44	575 (20,425)	-	5	720	59 (13)

(注) 1 日精メタルワークス(株)の設備はすべて提出会社から賃借しているものであります。

2 日精ホンママシナリー(株)の設備は機械装置及び運搬具の一部を除き、すべて提出会社から賃借しているものであります。

3 従業員数の()は、臨時従業員数(派遣社員、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含む)を外書しております。

(3) 在外子会社

(平成30年3月31日現在)

会社名 (所在地)	セグメントの名称	事業の内容	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
ニッセイアメリカ INC.(米国)	アメリカ 地域	射出成形機の販売	その他設備	99	24	141 (12)	14	281	57
日精塑料機械 (太倉)有限公司 (中華人民共和国)	アジア 地域	射出成形機の製造	生産設備	505	124	- (-)	20	650	86
ニッセイプラスチック マシナリー(タイラン ド)CO.,LTD.(タイ)	アジア 地域	射出成形機の製造	生産設備	286	129	86 (16)	2	504	59
ニッセイプラスチック マシナリーアメリカ INC.(米国)	アメリカ 地域	射出成形機の製造	生産設備	-	-	132 (36)	-	132	3

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	54,000,000
計	54,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成30年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年6月27日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	22,272,000	22,272,000	東京証券取引所 市場第一部 名古屋証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	22,272,000	22,272,000	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

ストックオプション制度の内容は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項」の(ストックオプション等関係)に記載しております。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成12年9月13日	2,000,000	22,272,000	1,210	5,362	1,210	5,342

(注) 有償一般募集

発行価格 1,276円

資本組入額 605円

(5) 【所有者別状況】

平成30年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		33	31	151	115	3	6,567	6,900	-
所有株式数(単元)		58,856	2,974	35,646	34,948	3	90,272	222,699	2,100
所有株式数の割合(%)		26.43	1.34	16.00	15.69	0.00	40.54	100.00	-

(注) 1 自己株式2,284,382株は、「個人その他」に22,843単元、「単元未満株式の状況」に82株含まれております。

2 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式20単元が含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成30年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
有限会社アオキエージェンシー	長野県埴科郡坂城町大字南条6037	1,889	9.45
日精樹脂工業取引先持株会	長野県埴科郡坂城町大字南条2110	1,268	6.34
株式会社八十二銀行	長野県長野市大字中御所岡田178-8	992	4.96
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	589	2.95
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	580	2.91
垂澤 孝典	長野県長野市	400	2.00
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1-5-5	398	1.99
日精樹脂工業株式会社従業員持株会	長野県埴科郡坂城町大字南条2110	391	1.96
依田 穂積	長野県上田市	386	1.94
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-5	346	1.73
計	-	7,242	36.23

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,284,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,985,600	199,856	-
単元未満株式	普通株式 2,100	-	-
発行済株式総数	22,272,000	-	-
総株主の議決権	-	199,856	-

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権20個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式82株が含まれております。

【自己株式等】

平成30年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日精樹脂工業株式会社	長野県埴科郡坂城町 大字南条2110番地	2,284,300		2,284,300	10.26
計	-	2,284,300		2,284,300	10.26

(注) 株主名簿上の自己名義株式数は、実質的に当社が所有しております。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式	27	0
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における自己株式には、平成30年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(百万円)	株式数(株)	処分価額の総額(百万円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	2,284,382	-	2,284,382	-

(注) 当期間における保有自己株式には、平成30年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営上の重要課題と位置づけ、安定的な配当の維持を基本としつつ、業績動向および財務体質を総合的に勘案して決定しております。

また、内部留保資金は、事業の発展に不可欠な研究開発および生産設備の増強等、事業基盤の整備に対して充当していくことを予定しております。

なお、当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当に係る決定機関は、期末配当については株主総会であり、中間配当については取締役会の決議により毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

当事業年度につきましては、期末配当金について1株につき10円とさせていただきます。これにより中間配当金13円（うち創業70周年記念配当5円）を含めた年間配当金は、前年度より5円増え、1株につき23円となりました。

なお、当事業年度の剰余金の配当は次のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（円）	1株当たり配当額（円）
平成29年11月10日 取締役会決議	259,839,385	13.00
平成30年6月27日 定時株主総会決議	199,876,180	10.00

4【株価の推移】

（1）【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第58期	第59期	第60期	第61期	第62期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
最高（円）	900	1,471	1,333	1,209	1,975
最低（円）	528	510	600	582	954

（注） 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

（2）【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成29年10月	11月	12月	平成30年1月	2月	3月
最高（円）	1,530	1,877	1,770	1,866	1,975	1,685
最低（円）	1,388	1,480	1,602	1,691	1,463	1,396

（注） 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員】の状況】

男性13名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
取締役社長	代表取締役	依田 穂 積	昭和38年7月30日生	平成元年7月 当社入社 平成11年5月 ニッセイアメリカINC.取締役副社長 平成11年6月 取締役 平成13年4月 代表取締役社長(現)	(注)5	386,760
専務取締役	経営企画部 担当 兼 財務部担当 兼 総務部担当 兼 人事部担当 兼 コンプライア ンス担当 兼 リスク管理 担当	荻原 英 俊	昭和25年3月31日生	平成22年6月 株式会社八十二銀行常勤監査役退任 平成22年6月 常務取締役経営企画部担当兼財務部 担当兼総務部担当兼内部監査室担当 兼コンプライアンス担当 平成23年2月 常務取締役内部監査室担当兼経営企 画部担当兼総務部担当兼財務部担当 兼コンプライアンス担当兼リスク管 理担当 平成23年6月 常務取締役経営企画部担当兼財務部 担当兼総務部担当兼人事部担当兼内 部監査室担当兼コンプライアンス担 当兼リスク管理担当 平成23年6月 株式会社日精テクニカ代表取締役会 長(現) 平成26年6月 専務取締役経営企画部担当兼財務部 担当兼総務部担当兼人事部担当兼内 部監査室担当兼コンプライアンス担 当兼リスク管理担当 平成30年6月 専務取締役経営企画部担当兼財務部 担当兼総務部担当兼人事部担当兼コ ンプライアンス担当兼リスク管理担 当(現) 平成30年6月 日精ホンママシナリー株式会社代表 取締役会長(現)	(注)5	12,100
取締役	海外生産統括	滝澤 清 登	昭和32年2月20日生	昭和54年4月 当社入社 平成16年6月 執行役員技術統括部長 平成17年6月 取締役技術統括部長兼知的財産室長 兼技術マーケティング室長 平成18年4月 取締役資材部長 平成18年6月 取締役調達統括部長兼資材部長 平成20年4月 取締役調達統括部長 平成20年6月 常務取締役生産本部長 平成21年7月 日精塑料機械(太倉)有限公司董事 長(現) 平成22年6月 取締役中国地区統括 平成22年6月 ニッセイプラスチック(ホンコン) LTD. 董事長 平成22年6月 上海思尼塑 [®] 機械有限公司董事長 平成24年5月 ニッセイプラスチックマシナリー (タイランド)CO.,LTD. 社長 平成25年6月 取締役海外生産統括(現) 平成29年6月 ニッセイプラスチックマシナリーア メリカ INC. 社長(現) 平成29年11月 ニッセイプラスチックマシナリー (タイランド)CO.,LTD. 会長(現)	(注)5	6,000
取締役		成澤 和 美	昭和27年7月28日生	昭和48年3月 当社入社 平成22年4月 生産本部調達第一部長 平成22年7月 生産本部調達部長 平成23年6月 執行役員生産本部調達部長 平成26年6月 取締役生産本部長兼品質保証部担当 平成26年6月 日精メタルワークス株式会社代表取 締役会長 平成29年8月 日精ホンママシナリー株式会社代表 取締役社長(現)	(注)5	7,700
取締役	技術本部長	碓井 和 男	昭和34年7月28日生	昭和57年4月 当社入社 平成20年6月 技術本部技術第二部長 平成26年6月 取締役技術本部長(現)	(注)5	2,900

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
取締役	営業本部長	清水宏志	昭和37年10月5日生	昭和61年4月 当社入社 平成23年7月 営業本部東日本ブロック長 平成26年10月 営業本部中部日本ブロック長 平成27年10月 営業本部副本部長 平成28年6月 取締役営業本部長(現) 平成28年6月 ニッセイプラスチックシンガポール PTE LTD会長(現) 平成28年6月 ニッセイプラスチック(タイランド)CO.,LTD.会長(現) 平成28年6月 ニッセイプラスチック(ベトナム)CO.,LTD.会長(現) 平成28年6月 ニッセイアメリカ INC. 会長(現) 平成28年6月 ニッセイプラスチック(インドア)PVT.LTD.会長(現) 平成28年6月 PT.ニッセイプラスチック インドネシア会長(現) 平成28年6月 ニッセイメキシコ S.A.DE C.V.社長(現) 平成28年6月 ニッセイプラスチック フィリピン INC.社長(現) 平成28年6月 ニッセイプラスチック(ホンコン)LTD.董事長(現) 平成28年6月 上海尼思塑 [®] 机械有限公司董事長(現) 平成28年6月 台湾日精股份有限公司董事長(現) 平成28年6月 日精樹脂工業科技(太倉)有限公司董事長(現)	(注)5	2,200
取締役	内部監査室担当	宮下浩	昭和32年2月8日生	平成30年6月 株式会社八十二銀行常勤監査役退任 平成30年6月 当社取締役内部監査室担当	(注)5	0
取締役	生産本部長兼品質保証部担当	小林孝浩	昭和36年2月21日生	昭和59年4月 当社入社 平成19年4月 製造部次長 平成20年6月 製造部長 平成24年7月 日精塑料机械(太倉)有限公司 出向 董事副總經理 平成26年8月 同社 董事總經理 平成27年7月 生産技術部長 平成29年6月 執行役員生産本部副本部長兼調達部長 平成30年6月 取締役生産本部長兼品質保証部担当(現) 平成30年6月 日精メタルワークス株式会社代表取締役会長(現)	(注)5	2,000
取締役		平洋輔	昭和54年11月6日生	平成18年9月 税理士法人トーマツ入所 平成23年4月 税理士登録 平成26年12月 税理士法人トーマツ退所 平成26年12月 平洋輔税理士事務所所長(現) 平成28年6月 当社取締役(現)	(注)5	900
取締役		原勝彦	昭和30年7月7日生	昭和55年8月 DH&S入所 昭和58年2月 公認会計士登録 昭和59年2月 同法人退所 昭和59年3月 昭和監査法人入所 平成8年5月 新日本有限責任監査法人社員 平成14年5月 同法人代表社員(現 シニアパートナー) 平成30年6月 同法人退所 平成30年6月 当社取締役(現)	(注)5	0

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(株)	
監査役	常勤	廉 澤 元 章	昭和34年10月27日生	昭和60年4月 平成19年4月 平成22年7月 平成26年7月 平成27年6月	当社入社 財務部経理課長 内部監査室長 内部監査室長兼監査役室長 常勤監査役(現)	(注)3	8,200	
監査役		水 沢 光 豊	昭和22年3月2日生	平成18年6月 平成19年6月 平成20年6月	日信工業株式会社代表取締役副社長 同社取締役退任 当社監査役(現)	(注)4	7,700	
監査役		成 澤 一 之	昭和13年12月2日生	平成13年6月 平成17年6月 平成19年6月 平成23年6月 平成23年6月	株式会社八十二銀行代表取締役頭取 同行代表取締役会長 同行顧問 同行顧問退任 当社監査役(現)	(注)3	6,200	
計								442,660

- (注) 1 取締役平洋輔、原勝彦2名は、社外取締役であります。
- 2 監査役水沢光豊、成澤一之2名は、社外監査役であります。
- 3 任期は、平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 任期は、平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成32年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 任期は、平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成32年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役1名を選出しております。補欠監査役の略歴は以下のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数(株)
春 田 博	昭和33年7月16日	平成8年7月 弁護士登録 松本蒸治法律事務所入所 平成9年4月 國學院大學法学部教授 平成16年4月 駒澤大学法科大学院教授(現職) 平成25年6月 駒澤法律事務所所長(現職)	1,000

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

当社は、法令遵守に基づく企業倫理を重視しつつ経営の透明性および公明性を確保し、また迅速かつ適切な意思決定を図る観点から、コーポレート・ガバナンスの充実が経営上の重要な課題であると認識しており、以下の体制により企業統治を行っております。

(取締役会および経営会議)

当社の取締役会は、社外取締役2名を含む取締役全10名(本報告書提出日現在)で構成され、重要事項を決定するとともに取締役の職務執行状況を監督しております。取締役会は原則として毎月1回開催するほか、必要に応じ臨時に開催しております。

また、取締役会に付議すべき重要な案件に関する建議・答申を行う機関として、経営会議を原則として毎月2回開催するほか、必要に応じて随時開催しております。当経営会議の構成メンバーは、取締役および監査役であり、職務執行についての個別具体的な対応等に関する事前審議・チェック機関として有効に機能しております。

なお、当期は取締役会を22回、経営会議を20回開催いたしました。

(監査役会)

当社は監査役制度を採用しております。

監査役会は監査役全3名(うち社外監査役2名)で構成され、このうち常勤監査役は1名であります(本報告書提出日現在)。

なお、当期は監査役会を16回開催いたしました。

(執行役員)

当社は、取締役会において選任された執行役員により、取締役会が決定した経営方針および経営判断に基づき、その範囲内で職務の遂行に当たる体制を敷いております。

なお、本報告書提出日現在における執行役員は4名であります。

(その他)

職務執行の法令および定款への適合性を確認するため、複数の顧問弁護士から随時必要な助言を受けております。

また、取締役会および取締役の業務執行を監督、評価するため取締役および監査役に対して個々にアンケート調査を実施し、取締役会の改善とコーポレート・ガバナンスの強化を図っております。

(内部統制システムの整備の状況)

当社は、会社法および会社法施行規則に基づき、取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制その他業務の適正を確保するための体制として、「内部統制体制の整備に関する基本方針」を取締役会で決議し、毎年見直しを行いコーポレート・ガバナンス体制の整備とコンプライアンスの実現に努めております。

(リスク管理体制の整備の状況)

当社は、経営上起こりうる種々のリスクに対し可及的速やかな対応を図るため「リスク管理規程」を制定し、緊急事態発生時の組織的行動等について規定しております。具体的には、取締役の中からリスク管理担当を選任し、リスク管理委員会およびBCP対策本部等の組織を通じて平時ならびに災害発生等の緊急時のリスク管理体制の維持・整備を図っております。

(当社の子会社の業務の適正を確保するための体制の整備の状況)

当社は、子会社の業務の適正を確保するため、関係会社管理規程および海外グループ会社管理規程を定め、経営管理体制を統制しております。具体的には、連結子会社等の取締役および使用人は、規程等に基づいたグループ会社の経営上の重要な事項に関しては当社への協議および報告を徹底し、この協議、報告を通じて連結子会社の経営管理を行っております。

内部監査及び監査役監査

監査役3名は、取締役会および経営会議への出席等により、取締役の職務執行を監視できる体制をとっているほか、会計監査人と密に連携を取りながら監査の実効性を高めております。なお、監査役3名のうち常勤監査役1名につきましては、当社の経理業務を25年間担当しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

内部監査につきましては、内部監査室を設置し、室員4名(本報告書提出日現在)により当社グループ全体の業務執行および内部統制の適正性、効率性につき監査を行い、ガバナンス体制全般の整備を図っております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は2名であります。また、社外監査役は2名であります。

社外取締役平洋輔並びに同氏が所長を務める平洋輔税理士事務所につきましては、当社との間に特別な利害関係、取引関係を有しておりませんが、同氏は当社株式900株を保有しております。

社外取締役原勝彦につきましては、当社との間に特別な利害関係、取引関係は有しておりませんが、当社の会計監査人である新日本有限責任監査法人の出身であります。当社は、同法人に対し、公認会計士法第2条第1項の業務に係る報酬等を支払っております。当連結会計年度におきましては3千2百万円を支払っております。

社外監査役水沢光豊並びに同氏が過去において代表取締役副社長を務めていた日信工業株式会社につきましては、当社との間に特別な利害関係、取引関係を有しておりません。

社外監査役成澤一之につきましては、当社との間に特別な利害関係、取引関係は有しておりませんが、当社の主要取引銀行である株式会社八十二銀行の出身であります。当社は同行と金銭の借入取引を行っております。

当社と社外取締役および社外監査役とは、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額としております。

また、社外取締役および社外監査役の役割は、独立の立場から取締役の職務の執行を監視し、適切なコーポレート・ガバナンスの確保を図ることにあると考えております。

社外取締役平洋輔におきましては、税理士として財務および会計に相当程度の知見を有しており、その経験や知見を独立した立場から当社の経営に活かすことができるため、当社の社外取締役として適切であると判断しております。

社外取締役原勝彦におきましては、公認会計士として海外企業を含め多くの企業監査の経験と会計に関する高度な専門知識を有しております。また、過去に新日本有限責任監査法人の経営会議等の役員として同法人の経営にあたっており、会社経営を統括する豊富な知見と高い見識を有していることから、当社の社外取締役として適切であると判断しております。

また、社外監査役2名は、過去に他の会社の代表取締役を務めており、いずれも企業統治に関する豊富な経験と高い見識を有していることから、両名とも当社の社外監査役として適切であると判断しております。

社外取締役2名につきましては、独立した立場から経営を監督し、また経営の透明性を確保するために取締役会の諮問機関である指名委員会および報酬委員会のメンバーを務めております。

なお、当社の社外取締役および社外監査役を選任するための独立性に関する基準または方針は、東京証券取引所における「上場管理等に関するガイドライン」5.(3)の2を基準にするほか、当社で独自の「社外取締役選任基準」により判断しております。

(参考)社外取締役選任基準

独立かつ客観的な立場から取締役会等で会社の経営に対し有用な意見を述べることができる経験、知見を備えている。
当社の社外取締役に求められる経営陣と株主の利益相反行為の監督、ステークホルダーの意見を取締役会に適切に述べるができる。
経営陣幹部の選解任、その他重要な意思決定を通じ、取締役会の一員として経営の監督を行える能力を備えている。
社外取締役として、取締役会に75%以上出席できる時間を確保できる。
他の会社との兼職については、取締役会への出席率が75%以上確保できることをもって「合理的な兼職の範囲」とする。
産業機械関係の製造業、企業法務、企業会計、会社経営のいずれかの知識が豊富で、当社の社外取締役として活動することができる。

(参考)東京証券取引所における開示

東京証券取引所においては、独立役員として、社外取締役又は社外監査役の中から、一般株主と利益相反の生じるおそれがない者を確保することが義務付けられております。「上場管理等に関するガイドライン」において一般株主と利益相反の生じるおそれがあると判断する場合の判断要素を規定しております。

「上場管理等に関するガイドライン」 5.(3)の2

独立役員の確保義務の違反に対する公表措置等の要否の判断は、独立役員として届け出る者が、次のaからeまでのいずれかに該当している場合におけるその状況等を総合的に勘案して行います。

- a. 当該会社の親会社又は兄弟会社の業務執行者
- b. 当該会社を主要な取引先とする者若しくはその業務執行者又は当該会社の主要な取引先若しくはその業務執行者
- c. 当該会社から役員報酬以外に多額の金銭その他財産を得ているコンサルタント、会計専門家又は法律専門家(当該財産を得ている者が法人、組合等の団体である場合は、当該団体に所属する者をいう)
- d. 最近においてaから前cまでに該当していた者
- e. 次の(a)から(c)までのいずれかに掲げる者(重要でない者を除く)の近親者
 - (a) aから前dまでに掲げる者
 - (b) 当該会社又はその子会社の業務執行者(社外監査役を独立役員と指定する場合にあっては、業務執行者でない取締役又は会計参与(当該会計参与が法人である場合は、その職務を行うべき社員を含む。以下同じ。)を含む。)
 - (c) 最近において前(b)に該当していた者

なお、社外監査役と他の監査役および内部監査室ならびに会計監査人は、相互の監査方針・監査計画・監査内容につき必要に応じて随時連携を取りつつ、一体となった監査体制を敷いております。また、社外監査役は、当社の内部統制部門である内部監査室と密な報告・連絡・相談を取り合いながら、内部統制の整備状況につき常時監視できる体制を維持しております。

また、社外取締役は取締役会以外に経営会議等の重要会議に出席し、会社の経営上の重要課題について監督を行い、必要に応じて社外監査役との意見交換を実施しております。

社外取締役および社外監査役による当社株式の保有は「役員の状況」の「所有株式数」欄に記載のとおりであります。

役員報酬の内容

イ. 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	
取締役 (社外取締役を除く。)	217	184	33		6
社外取締役	9	9			2
監査役 (社外監査役を除く。)	18	18			1
社外監査役	9	9			2

ロ. 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ. 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

ニ. 提出会社の役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針

役員報酬の基準につきましては、株主総会の決議に基づく総額の範囲内で取締役および監査役に関する一定の報酬基準を定めております。具体的には、取締役におきましては、社外取締役2名および役員取締役2名で構成する報酬委員会を設置し、社内で定める取締役報酬基準に基づき算定し、社外取締役および社外監査役が出席する取締役会で議論の上、決定しております。また監査役については監査役会の協議により最終的な決定をしております。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合算額

銘柄数 30銘柄
貸借対照表計上額の合計額 1,331百万円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
日置電機株式会社	83,510	195	友好関係維持のため
株式会社八十二銀行	296,000	186	取引関係の安定強化を図るため
ダイキン工業株式会社	12,000	134	取引関係の安定強化を図るため
株式会社ニフコ	18,150	101	営業上の取引関係の維持強化を図るため
日精エー・エス・ビー機械株式会社	34,900	96	友好関係維持のため
東京計器株式会社	211,000	48	取引関係の安定強化を図るため
株式会社みずほフィナンシャルグループ	200,030	40	取引関係の安定強化を図るため
株式会社川金ホールディングス	100,000	39	取引関係の安定強化を図るため
株式会社ほくほくフィナンシャルグループ	20,500	35	取引関係の安定強化を図るため
株式会社長野銀行	17,200	34	取引関係の安定強化を図るため
オイレス工業株式会社	16,588	34	取引関係の安定強化を図るため
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	26,520	18	取引関係の安定強化を図るため
川崎重工業株式会社	28,000	9	取引関係の安定強化を図るため
ムトー精工株式会社	13,750	7	取引関係の安定強化を図るため
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	1,738	7	取引関係の安定強化を図るため
日本プラスト株式会社	5,500	6	取引関係の安定強化を図るため
株式会社日本製鋼所	3,658	6	当社が保有していた株式に関し、当社が株式交換をした経緯から同社株式を取得・保有している
日本電信電話株式会社	1,200	5	取引関係の安定強化を図るため
エムケー精工株式会社	13,000	5	友好関係維持のため
株式会社前田製作所	12,650	5	友好関係維持のため
ノーリツ鋼機株式会社	3,600	3	取引関係の安定強化を図るため
株式会社マルイチ産商	1,100	1	友好関係維持のため
株式会社ながの東急百貨店	1,200	0	友好関係維持のため
日本無線株式会社	139	0	当社が保有していた株式に関し、当社が株式交換をした経緯から同社株式を取得・保有している
三菱自動車工業株式会社	100	0	取引関係の安定強化を図るため

みなし保有株式
保有しておりません。

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
日置電機株式会社	83,510	281	友好関係維持のため
日精エー・エス・ビー機械株式会社	34,900	257	友好関係維持のため
株式会社八十二銀行	296,000	168	取引関係の安定強化を図るため
ダイキン工業株式会社	12,000	140	取引関係の安定強化を図るため
株式会社ニフコ (注) 2	18,150	131	営業上の取引関係の維持強化を図るため
株式会社川金ホールディングス	100,000	49	取引関係の安定強化を図るため
東京計器株式会社	42,200	47	取引関係の安定強化を図るため
株式会社みずほフィナンシャルグループ	200,030	38	取引関係の安定強化を図るため
オイレス工業株式会社	16,588	37	取引関係の安定強化を図るため
株式会社長野銀行	17,200	31	取引関係の安定強化を図るため
株式会社ほくほくフィナンシャルグループ	20,500	29	取引関係の安定強化を図るため
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	26,520	18	取引関係の安定強化を図るため
ムトー精工株式会社	13,750	16	取引関係の安定強化を図るため
株式会社日本製鋼所	3,658	12	当社が保有していた株式に関し、同社が株式交換をした経緯から同社株式を取得・保有している
株式会社前田製作所	12,650	12	友好関係維持のため
川崎重工業株式会社	2,800	9	取引関係の安定強化を図るため
ノーリツ鋼機株式会社	3,600	9	取引関係の安定強化を図るため
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	1,738	7	取引関係の安定強化を図るため
日本電信電話株式会社	1,200	5	取引関係の安定強化を図るため
エムケー精工株式会社	13,000	5	友好関係維持のため
日本プラスト株式会社	5,500	5	取引関係の安定強化を図るため
株式会社マルイチ産商	1,100	1	友好関係維持のため
日清紡ホールディングス株式会社	177	0	当社が保有していた株式に関し、同社が株式交換をした経緯から同社株式を取得・保有している
株式会社トミタ(トミタ共栄会) (注) 1	205	0	取引関係の安定強化を図るため
株式会社ながの東急百貨店	1,200	0	友好関係維持のため
三菱自動車工業株式会社	100	0	取引関係の安定強化を図るため

(注) 1 株式数欄において、端株の記載を省略しております。

2 株式会社ニフコは、平成30年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施しております。

みなし保有株式
保有しておりません。

八．保有目的が純投資目的である投資株式
保有しておりません。

会計監査の状況

会計監査人は新日本有限責任監査法人を選任し、監査契約に基づき、公正な立場から外部監査が実施される環境を整備しております。また、法務関係につきましては、顧問弁護士より、職務遂行上必要な助言を受けております。

なお、平成30年3月期における会計監査の体制は次のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人

公認会計士の氏名	所属する監査法人
指定有限責任社員 業務執行社員 吉澤 祥次	新日本有限責任監査法人
指定有限責任社員 業務執行社員 大屋誠三郎	新日本有限責任監査法人

(注) 継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 3名 その他 10名

取締役の定数及び選解任の決議要件

ア．取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

イ．取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、ならびに、取締役の選任決議は累積投票によらないものとする旨、それぞれ定款に定めております。

ウ．取締役の解任の決議要件

当社は、取締役の解任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

エ．取締役候補者の選定

取締役候補者の選出については、役付取締役2名および社外取締役2名で構成する取締役会の諮問機関である指名委員会において、内規で定める取締役選任基準に基づき候補者を選出し、取締役会で議論の上で決定しております。

自己株式取得の決定機関

当社は、自己の株式の取得に関して、経済情勢等の変化に対応して機動的な資本政策を遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。

中間配当の決定機関

当社は、中間配当に関して、株主への機動的な利益還元を可能とするため、取締役会の決議によって、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録質権者に対し、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当を行うことができる旨定款に定めております。

株主総会における特別決議の要件

当社は、株主総会における特別決議の定足数の確保を容易にし、会社の意思決定の迅速化を図るため、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使できる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	29	-	32	-
連結子会社	-	-	-	-
計	29	-	32	-

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

当社の一部の海外連結子会社は、当社の監査公認会計士等である新日本有限責任監査法と同一のネットワークに属しているErnst & Youngのメンバーファームに対して、監査証明業務に係る報酬5百万円を支払っております。

当連結会計年度

当社の一部の海外連結子会社は、当社の監査公認会計士等である新日本有限責任監査法と同一のネットワークに属しているErnst & Youngのメンバーファームに対して、監査証明業務に係る報酬4百万円を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する報酬は、監査日数・業務の内容等を勘案し、監査役会の同意のもと適切に決定しております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表の適正性を確保するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準等の内容につき正確な理解と適切な対応を図っております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,861	12,441
受取手形及び売掛金	8,811	5,946
電子記録債権	769	717
商品及び製品	7,714	5,623
仕掛品	2,474	2,055
原材料及び貯蔵品	4,388	5,707
繰延税金資産	679	723
未収入金	5,615	5,266
その他	205	459
貸倒引当金	530	512
流動資産合計	40,990	42,427
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,410,678	2,410,768
減価償却累計額	7,723	7,821
建物及び構築物(純額)	2,955	2,946
機械装置及び運搬具	4,009	4,477
減価償却累計額	2,985	3,163
機械装置及び運搬具(純額)	1,023	1,313
工具、器具及び備品	2,747	2,878
減価償却累計額	2,540	2,632
工具、器具及び備品(純額)	207	246
土地	2,4598	2,4376
リース資産	79	102
減価償却累計額	42	53
リース資産(純額)	37	48
建設仮勘定	926	1,917
有形固定資産合計	9,748	10,848
無形固定資産		
リース資産	17	7
その他	323	442
無形固定資産合計	340	450
投資その他の資産		
投資有価証券	1,1435	1,1730
繰延税金資産	1,030	893
退職給付に係る資産	-	95
その他	212	213
貸倒引当金	8	3
投資その他の資産合計	2,669	2,930
固定資産合計	12,758	14,229
資産合計	53,749	56,656

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,860	5 15,511
1年内返済予定の長期借入金	2 1,174	2 767
リース債務	19	22
未払法人税等	49	705
繰延税金負債	0	-
賞与引当金	181	204
製品保証引当金	63	26
その他	2,093	2,495
流動負債合計	17,442	19,733
固定負債		
長期借入金	2 2,266	2 1,499
リース債務	38	37
繰延税金負債	108	191
退職給付に係る負債	3,203	3,199
長期未払金	112	131
その他	55	4
固定負債合計	5,783	5,065
負債合計	23,225	24,798
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,362	5,362
資本剰余金	5,477	5,477
利益剰余金	20,309	21,325
自己株式	1,096	1,096
株主資本合計	30,052	31,069
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	388	595
為替換算調整勘定	51	1
退職給付に係る調整累計額	22	50
その他の包括利益累計額合計	359	643
新株予約権	111	144
純資産合計	30,523	31,857
負債純資産合計	53,749	56,656

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	36,730	42,321
売上原価	25,955	30,290
売上総利益	10,775	12,030
販売費及び一般管理費	1,282,252	1,289,927
営業利益	2,522	3,103
営業外収益		
受取利息	7	5
受取配当金	21	104
仕入割引	37	38
受取賃貸料	27	30
受取手数料	18	21
売電収入	28	26
その他	124	73
営業外収益合計	266	300
営業外費用		
支払利息	14	6
為替差損	613	10
売電費用	12	11
その他	122	21
営業外費用合計	763	49
経常利益	2,025	3,354
特別利益		
負ののれん発生益	-	104
特別利益合計	-	104
特別損失		
減損損失	-	3791
特別損失合計	-	791
税金等調整前当期純利益	2,025	2,667
法人税、住民税及び事業税	546	1,129
法人税等調整額	11	62
法人税等合計	557	1,191
当期純利益	1,467	1,476
親会社株主に帰属する当期純利益	1,467	1,476

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	1,467	1,476
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	99	207
為替換算調整勘定	299	49
退職給付に係る調整額	149	28
その他の包括利益合計	1 50	1 284
包括利益	1,417	1,760
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,417	1,760

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,362	5,478	19,201	1,109	28,932
当期変動額					
剰余金の配当			359		359
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,467		1,467
自己株式の取得				0	0
自己株式の処分		1		13	12
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	1	1,108	13	1,120
当期末残高	5,362	5,477	20,309	1,096	30,052

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整 勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	288	248	127	409	98	29,440
当期変動額						
剰余金の配当						359
親会社株主に帰属する 当期純利益						1,467
自己株式の取得						0
自己株式の処分						12
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	99	299	149	50	13	37
当期変動額合計	99	299	149	50	13	1,083
当期末残高	388	51	22	359	111	30,523

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,362	5,477	20,309	1,096	30,052
当期変動額					
剰余金の配当			459		459
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,476		1,476
自己株式の取得				0	0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	1,016	0	1,016
当期末残高	5,362	5,477	21,325	1,096	31,069

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整 勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	388	51	22	359	111	30,523
当期変動額						
剰余金の配当						459
親会社株主に帰属する 当期純利益						1,476
自己株式の取得						0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	207	49	28	284	33	317
当期変動額合計	207	49	28	284	33	1,334
当期末残高	595	1	50	643	144	31,857

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,025	2,667
減価償却費	732	773
減損損失	-	791
負ののれん発生益	-	² 104
貸倒引当金の増減額(は減少)	68	22
賞与引当金の増減額(は減少)	3	22
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	99	31
受取利息及び受取配当金	29	109
支払利息	14	6
売上債権の増減額(は増加)	1,055	1,104
たな卸資産の増減額(は増加)	10	1,338
未収消費税等の増減額(は増加)	150	197
仕入債務の増減額(は減少)	2,855	1,325
未払金の増減額(は減少)	13	206
その他	2,950	1,032
小計	4,026	6,657
利息及び配当金の受取額	29	109
利息の支払額	14	6
法人税等の支払額	789	482
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,251	6,278
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,435	1,647
有形固定資産の売却による収入	1	33
無形固定資産の取得による支出	147	217
事業譲受による支出	-	² 1,211
その他	-	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,581	3,043
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	1,000	-
長期借入金の返済による支出	1,063	1,174
配当金の支払額	354	465
自己株式の取得による支出	0	0
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	52	-
ファイナンス・リース債務の返済による支出	20	20
財務活動によるキャッシュ・フロー	490	1,660
現金及び現金同等物に係る換算差額	235	4
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	943	1,578
現金及び現金同等物の期首残高	9,914	10,857
現金及び現金同等物の期末残高	¹ 10,857	¹ 12,436

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 (15社)

ニッセイアメリカINC.
ニッセイメキシコS.A.DE C.V.
ニッセイプラスチックシンガポールPTE LTD
ニッセイマレーシアSDN. BHD.
ニッセイプラスチック(タイランド)CO.,LTD.
ニッセイプラスチック(ホンコン)LTD.
台湾日精股份有限公司
上海尼思塑[?]机械有限公司
日精塑料机械(太倉)有限公司
ニッセイプラスチックマシンリー(タイランド)CO., LTD.
株式会社日精テクニカ
日精メタルワークス株式会社
日精樹脂工業科技(太倉)有限公司
ニッセイプラスチックマシンリーアメリカINC.
日精ホンママシンリー株式会社
上記のうち、日精ホンママシンリー株式会社については、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

(2) 非連結子会社 (5社)

ニッセイプラスチック(ベトナム)CO.,LTD.
日精樹脂工業(深圳)有限公司
ニッセイプラスチック(インドア)PVT.LTD.
ニッセイプラスチック フィリピン INC.
PT. ニッセイプラスチック インドネシア

非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用関連会社

該当事項はありません。

(2) 持分法非適用会社

非連結子会社に対する投資については、当期純損益及び利益剰余金等に関していずれも小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、持分法を適用しておりません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、ニッセイメキシコS.A.DE C.V.、上海尼思塑[?]机械有限公司、日精塑料机械(太倉)有限公司、ニッセイプラスチックマシンリー(タイランド)CO., LTD.、日精樹脂工業科技(太倉)有限公司及びニッセイプラスチックマシンリーアメリカINC.の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、12月31日の決算財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

・時価のあるもの...連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

・時価のないもの...移動平均法による原価法

デリバティブ...時価法

たな卸資産

評価基準は原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

ア 製品・仕掛品.....個別法

イ 製品のうち営業部品...移動平均法

ウ 原材料.....移動平均法
エ 貯蔵品.....最終仕入原価法

在外子会社の商品については、主として先入先出法による低価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっておりますが、連結子会社については定額法を採用しております。

なお、平成11年4月1日以降取得した当社の建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

主な耐用年数は以下のとおりです。

建物及び構築物	3年～60年
機械装置及び運搬具	4年～17年
工具、器具及び備品	2年～20年

無形固定資産（リース資産を除く）

- ・ 自社利用ソフトウェア.....社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法
- ・ その他の無形固定資産.....定額法

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

受取手形、売掛金等の債権に対する貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個々の債権の回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。

連結子会社については、個々の債権の回収可能性を勘案して回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

製品保証引当金

製品のアフターサービス費の支払に備えるため、当社所定の基準（過去の実績割合）により、所要見積額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しており、当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る資産及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

現金・随時払出し可能な預金及び取得日から3ヶ月以内に満期、償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており、資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税は当連結会計年度の費用として処理しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 平成30年2月16日改正 企業会計基準委員会)

(1) 概要

「税効果会計に係る会計基準の適用指針」は、日本公認会計士協会における税効果会計に関する実務指針を企業会計基準委員会に移管するに際して、基本的にその内容を踏襲した上で、必要と考えられる以下の見直しが行われたものであります。

(会計処理の見直しを行った主な取扱い)

個別財務諸表における子会社株式等に係る将来加算一時差異の取扱い

(2) 適用予定日

平成31年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「税効果会計に係る会計基準の適用指針」の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

国際会計基準審議会(IASB)及び米国財務会計基準審議会(FASB)は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、平成26年5月に「顧客との契約から生じる収益」(IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606)を公表しており、IFRS第15号は平成30年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は平成29年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

(2) 適用予定日

平成34年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に係る注記

非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
投資有価証券(株式)	358百万円	369百万円

2 担保に供されているもの

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
建物及び構築物	256百万円	248百万円
土地	1,698	1,698
合計	1,955	1,946

上記物件に対応する借入金は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	336百万円	324百万円
長期借入金	238	173
合計	574	497

3 保証債務

次の関係会社について、金融機関からの借入等に対し債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
日精ホンママシナリー(株)	-百万円	109百万円

4 圧縮記帳額

固定資産の取得価額から直接控除した圧縮記帳額

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
建物及び構築物	84百万円	84百万円

5 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。当事業年度の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が当事業年度の期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
受取手形	-百万円	93百万円
支払手形	-	362

(連結損益計算書関係)

1 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
	358百万円	432百万円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
給料諸手当	2,696百万円	2,829百万円
荷造運搬費	1,008	1,119
販売手数料	969	1,018
賞与引当金繰入額	132	154
退職給付費用	317	186
製品保証引当金繰入額	39	13
貸倒引当金繰入額	35	0

3 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
神奈川県相模原市	賃貸用資産	土地

当社グループの賃貸用資産につきましては、キャッシュ・フローを生み出す最小の単位を、事業毎の資産を基礎としてグルーピングを行っております。当連結会計年度において、時価が著しく下落した資産について回復が見込まれないため、帳簿価額のうち回収可能価額を超過した額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、前連結会計年度については、該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	142百万円	295百万円
組替調整額	0	0
税効果調整前	142	295
税効果額	42	88
その他有価証券評価差額金	99	207
為替換算調整勘定		
当期発生額	299	49
組替調整額	-	-
税効果調整前	299	49
税効果額	-	-
為替換算調整勘定	299	49
退職給付に係る調整額		
当期発生額	116	12
組替調整額	42	28
税効果調整前	159	40
税効果額	9	12
退職給付に係る調整額	149	28
その他の包括利益合計	50	284

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	22,272,000	-	-	22,272,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)(注)1,2	2,313,175	80	28,900	2,284,355

(注)1.普通株式の自己株式の株式数の増加80株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2.普通株式の自己株式の株式数の減少28,900株は、ストック・オプションの行使による減少であります。

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成23年ストック・オプションとしての新株予約権	-	-	-	-	14	
	平成24年ストック・オプションとしての新株予約権	-	-	-	-	14	
	平成25年ストック・オプションとしての新株予約権	-	-	-	-	12	
	平成26年ストック・オプションとしての新株予約権	-	-	-	-	23	
	平成27年ストック・オプションとしての新株予約権	-	-	-	-	20	
	平成28年ストック・オプションとしての新株予約権	-	-	-	-	25	
合計			-	-	-	111	

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	199	10.00	平成28年3月31日	平成28年6月27日
平成28年11月4日 取締役会	普通株式	159	8.00	平成28年9月30日	平成28年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	199	10.00	平成29年3月31日	平成29年6月26日

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	22,272,000			22,272,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）（注）	2,284,355	27		2,284,382

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加27株は、単元未満株式の買取りによる増加であります

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数（株）				当連結会計年度末残高（百万円）
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成23年ストック・オプションとしての新株予約権	-	-	-	-	-	14
	平成24年ストック・オプションとしての新株予約権	-	-	-	-	-	14
	平成25年ストック・オプションとしての新株予約権	-	-	-	-	-	12
	平成26年ストック・オプションとしての新株予約権	-	-	-	-	-	23
	平成27年ストック・オプションとしての新株予約権	-	-	-	-	-	20
	平成28年ストック・オプションとしての新株予約権	-	-	-	-	-	25
	平成29年ストック・オプションとしての新株予約権	-	-	-	-	-	33
合計			-	-	-	-	144

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成29年6月23日 定時株主総会	普通株式	199	10.00	平成29年3月31日	平成29年6月26日
平成29年11月10 取締役会	普通株式	259	13.00	平成29年9月30日	平成29年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成30年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	199	10.00	平成30年3月31日	平成30年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
現金及び預金勘定	10,861百万円	12,441百万円
預入期間が3か月超の定期預金	4	4
現金及び現金同等物	10,857	12,436

2 事業譲受により増加した資産の内訳

当連結会計年度に事業の譲受けにより増加した資産及び負債の主な内訳は次の通りであります。

流動資産	489百万円
固定資産	826
資産合計	1,316

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

・有形固定資産

主として、本社工場における生産設備(機械及び装置)であります。

・無形固定資産

販売・生産管理システム用ソフトウェアであります。

(2) リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2 オペレーティング・リース取引(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
1年内	17	16
1年超	54	36
合計	72	53

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金、電子記録債権は、顧客の信用リスクにさらされております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクにさらされております。有価証券は譲渡性預金であり、発行体の信用リスクにさらされております。投資有価証券は、株式及び投資信託であり、市場価格の変動リスクにさらされております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。借入金のうち、長期借入金は共に、主として営業取引に係る資金調達であります。変動金利の借入金は金利の変動リスクにさらされております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした為替予約等であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、販売管理規程に従い、売掛債権について、各販売部門において定期的取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の販売管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、外貨建ての営業債権について、月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部門からの報告に基づき財務部が適時に資金繰計画を作成し、手許流動性について支払及び回収資金の状況考慮し、一定の水準を維持することにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(5) 信用リスクの集中

該当事項はありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。

前連結会計年度（平成29年3月31日）

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1)現金及び預金	10,861	10,861	-
(2)受取手形及び売掛金	8,811		
貸倒引当金()	525		
	8,286	8,286	-
(3)電子記録債権	769		
貸倒引当金()	0		
	768	768	-
(4)未収入金	5,615		
貸倒引当金()	5		
	5,610	5,610	-
(5)投資有価証券	1,055	1,055	-
資産計	26,583	26,583	-
(1)支払手形及び買掛金	13,860	13,860	-
(2)長期借入金	3,441	3,440	0
負債計	17,301	17,300	0
デリバティブ取引	-	-	-

() (2) 受取手形及び売掛金、(3) 電子記録債権並びに(4) 未収入金については対応する貸倒引当金を控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金、(3)電子記録債権並びに(4)未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5)投資有価証券

投資有価証券の時価については、株式は取引所の価格によっており、投資信託は金融機関から公表された基準価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「有価証券関係」注記を参照下さい。

負 債

(1)支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2)長期借入金(1年内返済予定を含む)

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」を参照下さい。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1)現金及び預金	12,441	12,441	-
(2)受取手形及び売掛金	9,946		
貸倒引当金()	510		
(3)電子記録債権	9,436	9,436	-
貸倒引当金()	717		
	0		
(4)未収入金	717	717	-
貸倒引当金()	5,266		
	1		
(5)投資有価証券	5,264	5,264	-
	1,350	1,350	-
資産計	29,209	29,209	-
(1)支払手形及び買掛金	15,511	15,511	-
(2)長期借入金	2,266	2,265	1
負債計	17,778	17,777	1
デリバティブ取引	-	-	-

() (2)受取手形及び売掛金、(3)電子記録債権並びに(4)未収入金については対応する貸倒引当金を控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金、(3)電子記録債権並びに(4)未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 投資有価証券

投資有価証券の時価については、株式は取引所の価格によっており、投資信託は金融機関から公表された基準価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「有価証券関係」注記を参照下さい。

負債

(1) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 長期借入金（1年内返済予定を含む）

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」を参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 平成29年3月31日	当連結会計年度 平成30年3月31日
非上場株式	369	380
長期預り金	4	4

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成29年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 (百万円)
預金	10,828	-
受取手形及び売掛金	8,811	-
電子記録債権	769	-
未収入金	5,615	-
合計	26,025	-

当連結会計年度（平成30年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 (百万円)
預金	12,392	-
受取手形及び売掛金	9,946	-
電子記録債権	717	-
未収入金	5,266	-
合計	28,323	-

4. 長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
 前連結会計年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
長期借入金	1,174	767	467	392	273	366
合計	1,174	767	467	392	273	366

当連結会計年度(平成30年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
長期借入金	767	467	392	273	241	125
合計	767	467	392	273	241	125

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成29年3月31日)

区分	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	954	402	551
その他	30	27	3
小計	984	429	554
連結貸借対照表計上額が取 得原価を超えないもの			
株式	70	79	8
その他	-	-	-
小計	70	79	8
合計	1,055	509	545

当連結会計年度(平成30年3月31日)

区分	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	1,089	229	860
その他	30	27	3
小計	1,120	256	863
連結貸借対照表計上額が取 得原価を超えないもの			
株式	230	252	22
その他	-	-	-
小計	230	252	22
合計	1,350	509	841

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

- 1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
前連結会計年度(平成29年3月31日)
重要性がないため注記を省略しております。

当連結会計年度(平成30年3月31日)
重要性がないため注記を省略しております。

- 2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成29年3月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(平成30年3月31日)
該当事項はありません。

(2) 金利関連

前連結会計年度(平成29年3月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(平成30年3月31日)
該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職給付制度として、退職一時金制度及び確定給付企業年金制度を設けております。退職者の退職金については、確定給付企業年金制度より60%が支給され、50歳以上の退職者は一時金または年金による受給が選択できます。また、退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

当社では、平成26年4月1日付で従業員の退職金制度の改定を行い、将来分の一部を確定給付型の制度から確定拠出年金制度へ移行しております。

上記制度のほか、当社は前連結会計年度まで東日本プラスチック工業厚生年金基金に加入しておりましたが、当該厚生年金基金（代行部分を含む）は総合設立方式であり、当社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、退職給付に係る会計基準（企業会計審議会：平成10年6月16日）注解12（複数事業主制度の企業年金について）により、年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。

また、当社が加入しておりました「東日本プラスチック工業厚生年金基金」は、平成27年2月19日開催の代議員会において解散を決議し、平成29年3月1日をもちまして解散いたしました。

なお、一部の連結子会社は、退職給付に係る資産及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

2 確定給付制度（簡便法を適用した制度を除く）

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
退職給付債務の期首残高	3,262百万円	3,203百万円
勤務費用	158	151
利息費用	22	22
数理計算上の差異の発生額	65	12
退職給付の支払額	124	165
過去勤務費用の発生額	51	-
退職給付債務の期末残高	3,203	3,199

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	- 百万円	- 百万円
年金資産	-	-
非積立型制度の退職給付債務	3,203	3,199
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	3,203	3,199
退職給付に係る負債	3,203	3,199
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	3,203	3,199

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
勤務費用	158百万円	151百万円
利息費用	22	22
数理計算上の差異の費用処理額	54	39
過去勤務費用の費用処理額	11	11
確定給付制度に係る退職給付費用	224	202

(4) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
過去勤務費用	43百万円	11百万円
数理計算上の差異	115	51
合 計	159	40

(5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
未認識過去勤務費用	43百万円	32百万円
未認識数理計算上の差異	11	40
合 計	32	72

(6) 年金資産に関する事項

該当事項はありません。

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
割引率	0.7%	0.7%

平成29年3月31日および平成30年3月31日現在において、当社はポイント制を採用しているため、昇給率を計算の基礎に組み入れていません。

3 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
退職給付に係る負債(は退職給付に係る資産)の期首残高	- 百万円	- 百万円
企業結合による増加額	-	104
退職給付費用	-	8
退職給付の支払額	-	-
制度への拠出額	-	-
退職給付に係る負債(は退職給付に係る資産)の期末残高	-	95

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	- 百万円	127百万円
年金資産	-	222
	-	95
非積立型制度の退職給付債務	-	-
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	-	95
退職給付に係る負債 (は退職給付に係る資産)	-	95
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	-	95

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 当連結会計年度8百万円
なお、前連結会計年度については、該当事項はありません。

4 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度95百万円、当連結会計年度94百万円であります。

5 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は、前連結会計年度166百万円でありました。なお、当連結会計年度については、該当事項はありません。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況

	前連結会計年度 平成28年3月31日現在	当連結会計年度 平成29年3月31日現在
年金資産の額	83,529百万円	- 百万円
年金財政計算上の数理債務の額と 最低責任準備金の額との合計額	108,568	-
差引額	25,038	-

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

前連結会計年度 3.6% (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当連結会計年度については、該当事項はありません。

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高(前連結会計年度30,876百万円)であります。

本制度における過去勤務債務の償却方法は元利均等償却(前連結会計年度16年)であり、当社グループは、連結財務諸表上、当該償却に充てられる特別掛金(前連結会計年度102百万円)を費用処理しておりません。

なお、当連結会計年度については、該当事項はありません。

また、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

(ストック・オプション等関係)

1 費用計上額及び科目名

	前連結会計年度	当連結会計年度
販売費及び一般管理費の株式報酬費用	25百万円	33百万円

2 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成23年 ストックオプション	平成24年 ストックオプション	平成25年 ストックオプション
会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成23年6月29日	平成24年6月28日	平成25年6月27日
付与対象者の区分及び人数 (名)	当社取締役6	当社取締役6	当社取締役6
株式の種類及び付与数 (株)	普通株式 102,100株	普通株式 83,400株	普通株式 29,900
付与日	平成23年7月15日	平成24年7月13日	平成25年7月12日
権利確定条件	当社の取締役の地位を喪失した日の翌日から10日間以内 (10日目が休日に当たる場合には翌営業日)		
対象勤務期間	対象勤務期間は定めていない。		
権利行使期間	平成23年7月16日～ 平成58年7月15日	平成24年7月14日～ 平成59年7月13日	平成25年7月13日～ 平成60年7月12日
新株予約権の数(個) (注)1.(注)2.	601	491	176
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び株式数 (注)1.(注)3.	普通株式 60,100株	普通株式 49,100株	普通株式 17,600株
新株予約権の行使時の払込金額(円)(注)1.	1株当たり1円		
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額 (注)1.	発行価格 239円 資本組入額 120円	発行価格 296円 資本組入額 148円	発行価格 739円 資本組入額 370円
新株予約権の行使の条件	(注)4.		
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項 (注)1.	(注)5.		

	平成26年 ストックオプション	平成27年 ストックオプション	平成28年 ストックオプション
会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成26年6月27日	平成27年6月26日	平成28年6月24日
付与対象者の区分及び人数 (名)	当社取締役6	当社取締役6	当社取締役6
株式の種類及び付与数 (株)	普通株式 46,900株	普通株式 23,400株	普通株式 50,700株
付与日	平成26年7月14日	平成27年7月13日	平成28年7月11日
権利確定条件	当社の取締役の地位を喪失した日の翌日から10日間以内 (10日目が休日に当たる場合には翌営業日)		
対象勤務期間	対象勤務期間は定めていない。		
権利行使期間	平成26年7月15日～ 平成61年7月14日	平成27年7月14日～ 平成62年7月13日	平成28年7月12日～ 平成63年7月11日
新株予約権の数(個) (注)1.(注)2.	421	210	507
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び株式数 (注)1.(注)3.	普通株式 42,100株	普通株式 21,000株	普通株式 50,700株
新株予約権の行使時の払込金額(円)(注)1.	1株当たり1円		
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額 (注)1.	発行価格 560円 資本組入額 280円	発行価格 992円 資本組入額 496円	発行価格 504円 資本組入額 252円
新株予約権の行使の条件	(注)4.		
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項 (注)1.	(注)5.		

	平成29年 ストックオプション
会社名	提出会社
決議年月日	平成29年6月23日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役6
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 32,000株
付与日	平成29年7月10日
権利確定条件	当社の取締役の地位を喪失した日の翌日から10日間以内 (10日目が休日に当たる場合には翌営業日)
対象勤務期間	対象勤務期間は定めていない。
権利行使期間	平成29年7月11日～平成64年7月10日
新株予約権の数(個) (注)1.(注)2.	320
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び株式数 (注)1.(注)3.	普通株式 32,000株
新株予約権の行使時の払込金額(円)(注)1.	1株当たり1円
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行 価格及び資本組入額(注)1.	発行価格 1,039円 資本組入額 520円
新株予約権の行使の条件	(注)4.
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の 決議による承認を要するものとする。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項 (注)1.	(注)5.

(注)1. 当連結会計年度末における内容を記載しております。なお、有価証券報告書の提出日に属する月の前月末(平成30年5月31日)現在において、これらの事項に変更はありません。

2. 新株予約権1個につき目的となる株式数 100株

3. 新株予約権の目的となる株式の数

当社が、新株予約権の割当日後、当社普通株式につき、株式分割、株式併合を行う場合、次の算式により付与株式数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式 × 株式分割・株式併合の比率

調整後付与株式数は、株式分割の場合は、当該株式分割の基準日の翌日以降、株式併合の場合は、その効力の発生日以降、これを適用する。ただし、剰余金の額を減少して資本金又は準備金を増加する議案が当社株主総会において承認されることを条件として株式分割が行われる場合で、当該株主総会の終結の日以前の日を株式分割のための基準日とする場合は、調整後付与株式数は、当該株主総会終結の日の翌日以降これを適用する。

4. 新株予約権の行使の条件

新株予約権者は、当社の取締役の地位を喪失した日の翌日から10日間以内(10日目が休日に当たる場合には翌営業日)に限り、新株予約権を行使することができる。

上記にかかわらず、当社が消滅会社となる合併契約承認の議案、当社が分割会社となる分割契約若しくは分割計画承認の議案、当社が完全子会社となる株式交換契約若しくは株式移転計画承認の議案につき、当社株主総会で承認された場合(株主総会決議が不要の場合は、当社取締役会決議、または、会社法第416条第4項の規定に従い委任された執行役の決定がなされた場合)、当該承認日の翌日から30日間に限り新株予約権を行使できるものとする。ただし、5に定める組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項に従って新株予約権者に再編対象会社の新株予約権が交付される場合を除くものとする。

その他の条件については、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。

5. 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項

当社が合併(当社が合併により消滅する場合に限る。)、吸収分割若しくは新設分割(それぞれ当社が分割会社となる場合に限る。)、株式交換若しくは株式移転(それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る。)(以上を総称して以下「組織再編行為」という。)をする場合において、組織再編行為の効力発生日(吸収合併につき吸収合併がその効力を生ずる日、新設合併につき新設合併設立株式会社成立の日、吸収分割につき吸収分割がその効力を

生ずる日、新設分割につき新設分割設立株式会社成立の日、株式交換につき株式交換がその効力を生じる日、及び株式移転につき株式移転設立完全親会社の設立の日をいう。以下に同じ。)の直前において残存する新株予約権(以下、「残存新株予約権」という。)を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社(以下「再編対象会社」という。)の新株予約権をそれぞれ交付することとする。ただし、以下の各号に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めることを条件とする。

交付する再編対象会社の新株予約権の数

新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。

新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とする。

新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数

組織再編行為の条件等を勘案のうえ、目的である株式数につき合理的な調整がなされた数とする。

ただし、調整により生じる1株未満の端数は切り捨てる。

新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、以下に定める再編後行使価額に上記に従って決定される当該各新株予約権の目的である再編対象会社の株式を乗じて得られる金額とする。再編後行使価額は、交付される各新株予約権を行使することにより交付を受けることができる再編対象会社の株式1株当たり1円とする。

新株予約権を行使することができる期間

上記に定められる新株予約権の行使期間の行使開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、上記に定める新株予約権の行使期間に定める新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

イ．新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じる場合は、これを切り上げるものとする。

ロ．新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記イ記載の資本金等増加限度額から上記イに定める増加する資本金の額を減じた額とする。

譲渡による新株予約権の取得制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとする。

新株予約権の行使の条件

上記4に準じて決定する。

新株予約権の取得条項

当社は以下のイ、ロ、ハ、ニ又はホの議案につき当社株主総会で承認された場合(株主総会決議が不要の場合は、当社取締役会決議または、会社法第416条第4項の規定に従い委任された執行役の決定がなされた場合)は、当社取締役会が別途定める日に、新株予約権を無償で取得することができる。

イ．当社が消滅会社となる合併契約承認の議案

ロ．当社が分割会社となる分割契約又は分割計画承認の議案

ハ．当社が完全子会社となる株式交換契約又は株式移転計画承認の議案

ニ．当社の発行する全部の株式の内容として譲渡による当該株式の取得について当社の承認を要することについての定めを設ける定款の変更承認の議案

ホ．新株予約権の目的である種類の株式の内容として譲渡による当該種類の株式の取得について当社の承認を要すること又は当該種類の株式について当社が株主総会の決議によってその全部を取得することについての定めを設ける定款の変更承認の議案

(追加情報)

「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (2)新株予約権等の状況 ストックオプション制度の内容」に記載すべき事項をストック・オプション等関係注記に集約して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成30年3月31日)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成23年ストックオプション	平成24年ストックオプション	平成25年ストックオプション	平成26年ストックオプション	平成27年ストックオプション	平成28年ストックオプション	平成29年ストックオプション
会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成23年6月29日	平成24年6月28日	平成25年6月27日	平成26年6月27日	平成27年6月26日	平成28年6月24日	平成29年6月23日
権利確定前							
前連結会計年度末(株)	60,100	49,100	17,600	42,100	21,000	50,700	-
付与(株)	-	-	-	-	-	-	32,000
失効(株)	-	-	-	-	-	-	-
権利確定(株)	-	-	-	-	-	-	-
未確定残(株)	60,100	49,100	17,600	42,100	21,000	50,700	32,000
権利確定後							
前連結会計年度末(株)	-	-	-	-	-	-	-
権利確定(株)	-	-	-	-	-	-	-
権利行使(株)	-	-	-	-	-	-	-
失効(株)	-	-	-	-	-	-	-
未行使残(株)	-	-	-	-	-	-	-

単価情報

	平成23年ストックオプション	平成24年ストックオプション	平成25年ストックオプション	平成26年ストックオプション	平成27年ストックオプション	平成28年ストックオプション	平成29年ストックオプション
会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成23年6月29日	平成24年6月28日	平成25年6月27日	平成26年6月27日	平成27年6月26日	平成28年6月24日	平成29年6月23日
権利行使価格(円)	1	1	1	1	1	1	1
行使時平均株価(円)	-	-	-	-	-	-	-
付与日における公正な評価単価(円)	238	295	738	559	991	503	1,038

3 当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与されたストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

(イ) 使用した評価技法 ブラック・ショールズモデル

(ロ) 主な基礎数値及び見積方法

決議年月日	平成29年 6月23日
株価変動率(注) 1	46.68%
予想残存期間(注) 2	4.5年
予想配当(注) 3	18円 / 株
無リスク利率(注) 4	0.049%

(注) 1 予想残存期間4.5年に対応する期間(平成25年 1月 4日から平成29年 7月10日まで)の株価実績に基づき算定しております。

2 過去の役員の平均在任期間から、現在の役員の在任期間を減じた期間の平均値を予定在任期間とする方法として見積もっております。

3 平成29年 3月期の普通株式配当予想によります。

4 評価基準日における長期国債の利回りによっております。

4 スtock・オプションの権利確定数の見積方法

将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
(繰延税金資産)		
税務上の繰越欠損金	19百万円	34百万円
賞与引当金	55	62
製品保証引当金	17	6
たな卸資産未実現利益	440	471
たな卸資産評価損	370	130
退職給付に係る負債	983	994
その他	422	699
繰延税金資産小計	2,310	2,398
評価性引当額	442	531
繰延税金資産合計	1,868	1,867
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	157百万円	246百万円
その他	110	194
繰延税金負債合計	268	441
繰延税金資産の純額	1,600	1,425

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	679百万円	723百万円
固定資産 - 繰延税金資産	1,030	893
流動負債 - 繰延税金負債	0	-
固定負債 - 繰延税金負債	108	191

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	30.6%	30.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に加算されない項目	0.1	0.9
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1	0.9
住民税均等割等	1.3	1.0
評価性引当額の増減額	2.7	3.9
海外子会社に係る適用税率の差異	0.5	0.3
海外子会社の留保利益	1.5	2.2
赤字子会社による税率差異	0.4	2.9
米国の税制改正による影響	-	2.0
その他	3.9	4.1
税効果適用後の法人税等の負担率	27.5	44.7

平成29年12月22日に米国において税制改革法が成立しました。これに伴い、米国子会社における繰延税金資産及び繰延税金負債は改正後の税率を基礎とした法定実効税率により計算しており、これによる当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の純額の減少額及び法人税等調整額の増加額は54百万円です。

また、前連結会計年度において「その他」に含めておりました「海外子会社の留保利益」及び「赤字子会社による税率差異」は、開示の明瞭性を高めるため、当連結会計年度から独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の注記の組替えを行っております。この結果、前連結会計年度における「その他」2.0%を「海外子会社の留保利益」1.5%、「赤字子会社による税率差異」0.4%、「その他」3.9%へ組替えて表示しております。

(企業結合等関係)

(取得による企業結合(事業譲受))

当社グループは、平成29年8月4日開催の取締役会において、ホンマ・マシナリー株式会社(以下、「ホンマ・マシナリー」といいます)から、事業の全部を譲受けることを決定し、平成29年10月2日付で当該事業の譲受けを完了いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 譲受先企業の名称及び譲受けた事業の内容

譲受先企業の名称 : ホンマ・マシナリー株式会社

譲受けた事業の内容 : 大型、超大型NC工作機械の設計・開発、製造、販売

(2) 事業譲受を行った主な理由

ホンマ・マシナリーの大型工作機械等の製造技術や同社のブランド評価を維持しつつ、当社の事業との連携を図ることでシナジー効果を創出することが可能との観点から、事業の譲受け実施に至りました。

(3) 譲受けの時期

平成29年10月2日

(4) 法的形式

現金を対価とする事業譲受

(5) 結合後企業の名称 : 日精ホンママシナリー株式会社

(6) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が、現金を対価とする事業の譲受けを行ったためであります。

2. 連結財務諸表に含まれる譲受けた事業の業績の期間

平成29年10月2日から平成30年3月31日まで

3. 事業譲受の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金及び預金	1,211百万円
取得原価		1,211

4. 主要な取得関連費用の内訳及び金額

当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響額が軽微であるため、記載を省略しております。

5. 負ののれん発生益の金額、発生原因

(1) 負ののれん発生益の金額

104百万円

(2) 発生原因

受け入れた資産の時価純資産額が取得原価を上回ったため、その差額を負ののれん発生益として計上しております。

6. 企業結合日に受け入れた資産及びその主な内訳

流動資産	489百万円
固定資産	826
資産合計	1,316

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を判断するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に射出成形機及びその関連機器の製造販売をしており、国内においては当社が、また海外においては各地域の現地法人が、それぞれ独立した経営単位として包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

なお、当社グループでは、「日本」、「アメリカ地域」及び「アジア地域」の3つを報告セグメントとして区分しております。このうち、日本においては当社が射出成形機及び関連機器の仕入・製造・販売を行っており、アメリカ地域においてはニッセイアメリカINC.その他の現地法人が製品の販売を担当しております。また、アジア地域においては、中国及びタイの生産子会社が射出成形機の製造を行っているほか、各現地法人が製品の販売を担当しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されているセグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。また、報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であり、セグメント間の内部収益および振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	連結 財務諸表 計上額 (注)2
	日本	アメリカ地域	アジア地域			
売上高						
外部顧客への売上高	19,010	9,703	8,016	36,730	-	36,730
セグメント間の内部売上高 又は振替高	13,097	47	6,477	19,623	19,623	-
計	32,108	9,751	14,493	56,354	19,623	36,730
セグメント利益	1,027	896	561	2,486	36	2,522
セグメント資産	47,723	7,297	9,249	64,271	10,521	53,749
その他の項目						
減価償却費	577	25	129	732	-	732
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	733	688	45	1,468	-	1,468

(注)1 調整額の内容は以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額36百万円及びセグメント資産の調整額 10,521百万円は、セグメント間取引の消去によるものであります。

2 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	日本	アメリカ地域	アジア地域			
売上高						
外部顧客への売上高	21,052	9,004	12,264	42,321	-	42,321
セグメント間の内部売上高 又は振替高	15,113	160	6,841	22,115	22,115	-
計	36,165	9,165	19,106	64,437	22,115	42,321
セグメント利益	2,022	580	843	3,445	342	3,103
セグメント資産	48,230	8,163	9,246	65,640	8,984	56,656
その他の項目						
減価償却費	621	27	124	773	-	773
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	1,054	1,328	69	2,453	42	2,410

(注) 1 調整額の内容は以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額 342百万円及びセグメント資産の調整額 8,984百万円及び有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額 42百万円は、セグメント間取引の消去によるものであります。

2 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービス区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%超であるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

セグメント情報の中で同様の開示がなされているため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

セグメント情報の中で同様の開示がなされているため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービス区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%超であるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

セグメント情報の中で同様の開示がなされているため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

セグメント情報の中で同様の開示がなされているため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：百万円）

	日本	アメリカ地域	アジア地域	全社・消去	合計
減損損失	791	-	-	-	791

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

「日本」セグメントにおいて、104百万円の負ののれん発生益を計上しております。これは、当社グループがホンマ・マシナリー株式会社から事業を譲受けたことによるものです。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	1,521.53円	1,586.63円
1株当たり当期純利益金額	73.45円	73.85円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	72.63円	72.89円

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	30,523	31,857
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	111	144
(うち新株予約権)	(111)	(144)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	30,411	31,712
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	19,987,645	19,987,618

2 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	1,467	1,476
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	1,467	1,476
普通株式の期中平均株式数(株)	19,980,493	19,987,634
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	-	-
普通株式増加数(株)	226,302	263,651
(うち新株予約権)(株)	(226,302)	(263,651)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜 在株式の概要		-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
1年以内に返済予定の長期借入金	1,174	767	0.18	-
1年以内に返済予定のリース債務	19	22	1.48	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	2,266	1,499	0.10	平成31年～36年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	38	37	1.32	平成31年～35年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	3,498	2,327	-	-

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	467	392	273	241
リース債務	14	15	5	2

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	9,317	20,261	31,130	42,321
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(百万円)	981	1,892	2,954	2,667
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益金額(百万円)	694	1,337	2,021	1,476
1株当たり四半期(当期) 純利益金額(円)	34.73	66.93	101.13	73.85

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期純損失 金額() (円)	34.73	32.20	34.20	27.27

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	第61期 (平成29年3月31日)	第62期 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,466	8,824
受取手形	1,087	5 1,115
電子記録債権	769	717
売掛金	11,445	11,465
商品及び製品	3,396	1,977
仕掛品	2,188	1,692
原材料及び貯蔵品	2,993	4,039
前渡金	319	491
前払費用	60	67
繰延税金資産	211	222
未収入金	3,702	4,799
関係会社短期貸付金	73	75
その他	75	131
貸倒引当金	301	181
流動資産合計	34,489	35,437
固定資産		
有形固定資産		
建物	1, 4 1,967	1, 4 1,949
構築物	1 68	1 85
機械及び装置	626	952
車両運搬具	36	23
工具、器具及び備品	152	177
土地	1 4,230	1 4,015
リース資産	37	48
建設仮勘定	336	33
有形固定資産合計	7,456	7,284
無形固定資産		
ソフトウェア	319	412
リース資産	17	7
その他	0	15
無形固定資産合計	336	435
投資その他の資産		
投資有価証券	1,066	1,361
関係会社株式	4,176	5,910
敷金及び保証金	49	49
破産更生債権等	5	0
繰延税金資産	896	821
その他	16	12
貸倒引当金	8	3
投資その他の資産合計	6,203	8,153
固定資産合計	13,996	15,872
資産合計	48,485	51,310

(単位：百万円)

	第61期 (平成29年3月31日)	第62期 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,749	2,241
買掛金	11,232	13,047
1年内返済予定の長期借入金	1,174	1,767
リース債務	19	22
未払金	582	819
未払費用	86	102
未払法人税等	-	733
前受金	67	37
預り金	35	40
賞与引当金	165	163
製品保証引当金	57	21
その他	0	0
流動負債合計	15,171	17,997
固定負債		
長期借入金	1,266	1,499
長期未払金	112	131
リース債務	38	37
退職給付引当金	3,235	3,272
その他	55	4
固定負債合計	5,707	4,946
負債合計	20,879	22,944
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,362	5,362
資本剰余金		
資本準備金	5,342	5,342
その他資本剰余金	134	134
資本剰余金合計	5,477	5,477
利益剰余金		
利益準備金	591	591
その他利益剰余金		
特別償却準備金	2	1
別途積立金	7,525	7,525
繰越利益剰余金	9,244	9,764
利益剰余金合計	17,363	17,882
自己株式	1,096	1,096
株主資本合計	27,106	27,626
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	388	595
評価・換算差額等合計	388	595
新株予約権	111	144
純資産合計	27,606	28,366
負債純資産合計	48,485	51,310

【損益計算書】

(単位：百万円)

	第61期 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	第62期 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	32,108	35,596
売上原価	25,700	27,696
売上総利益	6,408	7,899
販売費及び一般管理費	15,489	15,586
営業利益	918	2,313
営業外収益		
受取利息	2	1
受取配当金	291	104
受取賃貸料	112	134
その他	81	98
営業外収益合計	488	338
営業外費用		
支払利息	14	5
為替差損	673	19
賃貸収入原価	80	109
その他	89	26
営業外費用合計	856	161
経常利益	550	2,490
特別損失		
特別損失	-	791
特別損失合計	-	791
税引前当期純利益	550	1,699
法人税、住民税及び事業税	94	744
法人税等調整額	7	24
法人税等合計	102	720
当期純利益	448	979

【株主資本等変動計算書】

第61期（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
						特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	5,362	5,342	136	5,478	591	2	7,525	9,155	17,274	1,109	27,005
当期変動額											
剰余金の配当								359	359		359
当期純利益								448	448		448
特別償却準備金の取崩						0		0	-		-
自己株式の取得										0	0
自己株式の処分			1	1						13	12
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）											
当期変動額合計	-	-	1	1	-	0	-	89	88	13	101
当期末残高	5,362	5,342	134	5,477	591	2	7,525	9,244	17,363	1,096	27,106

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	288	288	98	27,392
当期変動額				
剰余金の配当				359
当期純利益				448
特別償却準備金の取崩				-
自己株式の取得				0
自己株式の処分				12
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	99	99	13	113
当期変動額合計	99	99	13	214
当期末残高	388	388	111	27,606

第62期（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
						特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	5,362	5,342	134	5,477	591	2	7,525	9,244	17,363	1,096	27,106
当期変動額											
剰余金の配当								459	459		459
当期純利益								979	979		979
特別償却準備金の取崩						0		0	-		-
自己株式の取得										0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）											
当期変動額合計	-	-	-	-	-	0	-	520	519	0	519
当期末残高	5,362	5,342	134	5,477	591	1	7,525	9,764	17,882	1,096	27,626

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	388	388	111	27,606
当期変動額				
剰余金の配当				459
当期純利益				979
特別償却準備金の取崩				-
自己株式の取得				0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	207	207	33	240
当期変動額合計	207	207	33	759
当期末残高	595	595	144	28,366

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式.....移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの...期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの...移動平均法による原価法

2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法...時価法

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

(1) 製品、仕掛品.....個別法

(2) 製品のうち営業部品、原材料...移動平均法

(3) 貯蔵品.....最終仕入原価法

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く).....定率法

なお、平成11年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

自社利用ソフトウェア.....社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

その他の無形固定資産.....定額法

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

受取手形、売掛金等の債権に対する貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個々の債権の回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

(3) 製品保証引当金

製品のアフターサービス費の支払に備えるため、当社所定の基準(過去の実績割合)により、所要見積額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により翌事業年度から費用処理しております。

6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており、資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税は当事業年度の費用としております。

(貸借対照表関係)

1 担保に供している資産及び担保に係る債務

担保に供している資産

	第61期 (平成29年3月31日)	第62期 (平成30年3月31日)
建物及び構築物	256百万円	248百万円
土地	1,698	1,698
合計	1,955	1,946

担保に係る債務

	第61期 (平成29年3月31日)	第62期 (平成30年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	336百万円	324百万円
長期借入金	238	173
合計	574	497

2 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

	第61期 (平成29年3月31日)	第62期 (平成30年3月31日)
短期金銭債権	8,238百万円	7,723百万円
短期金銭債務	2,654	4,350

3 保証債務

次の関係会社について、金融機関からの借入等に対し債務保証を行っております。

	第61期 (平成29年3月31日)	第62期 (平成30年3月31日)
日精ホンママシナリー(株)	- 百万円	109百万円

4 圧縮記帳額

固定資産の取得価額から直接控除した圧縮記帳額

	第61期 (平成29年3月31日)	第62期 (平成30年3月31日)
建物	84百万円	84百万円

5 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。当事業年度の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が当事業年度の期末残高に含まれております。

	第61期 (平成29年3月31日)	第62期 (平成30年3月31日)
受取手形	- 百万円	93百万円
支払手形	-	362

(損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費の主なもののうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	第61期 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	第62期 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
給料諸手当	1,846百万円	1,809百万円
荷造運搬費	623	636
賞与引当金繰入額	99	97
退職給付費用	315	182
製品保証引当金繰入額	42	16
貸倒引当金繰入額	67	111
減価償却費	147	156
おおよその割合		
販売費	64.3%	64.9%
一般管理費	35.7	35.1

2 関係会社との取引高

	第61期 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	第62期 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	13,097百万円	15,113百万円
仕入高	7,008	7,168
営業取引以外の取引による取引高		
受取配当金	270	-
受取賃貸料	88	107
賃貸収入原価	80	109

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は関係会社株式5,910百万円、前事業年度の貸借対照表計上額は関係会社株式4,176百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	第61期 (平成29年3月31日)	第62期 (平成30年3月31日)
(繰延税金資産)		
賞与引当金	50百万円	49百万円
製品保証引当金	17	6
たな卸資産評価損	193	101
退職給付引当金	983	994
その他	362	656
繰延税金資産小計	1,607	1,809
評価性引当額	340	518
繰延税金資産合計	1,267	1,291
(繰延税金負債)		
特別償却準備金	1	0
その他有価証券評価差額金	157	246
繰延税金負債合計	158	247
繰延税金資産の純額	1,108	1,043

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	第61期 (平成29年3月31日)	第62期 (平成30年3月31日)
法定実効税率	30.6%	30.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に加算されない項目	0.2	1.4
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	14.5	1.4
住民税均等割等	4.8	1.5
評価性引当額の増減額	1.8	10.4
その他	0.2	2.7
税効果適用後の法人税等の負担率	18.6	42.3

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	当期 償却額	当期末 残高	減価償却 累計額
有形 固定資産	建物	1,967	124	4	138	1,949	6,755
	構築物	68	32	9	6	85	616
	機械及び装置	626	687	155	206	952	2,670
	車両運搬具	36	3	0	16	23	77
	工具、器具及び備品	152	127	0	102	177	2,481
	土地	4,230	575	791 (791)	-	4,015	-
	リース資産	37	22	-	11	48	53
	建設仮勘定	336	190	494	-	33	-
	計	7,456	1,763	1,454	481	7,284	12,655
無形 固定資産	ソフトウェア	319	267	51	122	412	-
	リース資産	17	-	-	9	7	-
	その他	0	17	-	2	15	-
	計	336	284	51	134	435	-

(注) 1 「当期減少額」欄の()は内書で、減損損失の計上額であります。

2 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

土地	兵庫県明石市	575百万円
機械及び装置	CNCターニングセンター取得	325

3 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

建設仮勘定	CNCターニングセンター取得による振替	325百万円
-------	---------------------	--------

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	310	15	141	184
賞与引当金	165	163	165	163
製品保証引当金	57	1	37	21

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	-
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によつて電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当社ホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.nisseijushi.co.jp/houteikoukoku.html
株主に対する特典	毎年3月31日現在の株主名簿に記載又は記録された当社株式100株(1単元)以上保有の株主を対象に以下のとおり株主優待を実施いたします。 100株以上500株未満の株主 坂城町特産品ギフト(1,500円相当) 500株以上の株主 坂城町特産品ギフト(3,000円相当)

- (注) 当社は、単元未満株式についての権利に関し、次のとおり定款に定めております。
当会社の株主(実質株主を含む。以下同じ。)は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。
- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 - (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
 - (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第61期 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日) 平成29年6月23日
関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書

平成29年6月23日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

第62期 第1四半期 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日) 平成29年8月10日
関東財務局長に提出

第62期 第2四半期 (自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日) 平成29年11月14日
関東財務局長に提出

第62期 第3四半期 (自 平成29年10月1日 至 平成30年12月31日) 平成30年2月14日
関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成30年 6月27日

日精樹脂工業株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 吉 澤 祥 次
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 大 屋 誠 三 郎
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日精樹脂工業株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日精樹脂工業株式会社及び連結子会社の平成30年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日精樹脂工業株式会社の平成30年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、日精樹脂工業株式会社が平成30年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成30年6月27日

日精樹脂工業株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉 澤 祥 次

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 屋 誠 三 郎

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日精樹脂工業株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第62期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日精樹脂工業株式会社の平成30年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。